

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成 19 年 10-12 月期 調査（実績・DI）

目 次

I. 海外現地法人四半期調査について

- 1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 調査の結果

- 1. 売上高の動向・・・・・・・・・・・・・・ 3-10
- 2. 設備投資額の動向・・・・・・・・・・・・ 10-16
- 3. 雇用（従業者数）の動向・・・・・・・・ 16-22

【資料】

- 電気機械の地域別・細分類別売上高実績の推移・・・・ 23
- 輸送機械の地域別・細分類別売上高実績の推移・・・・ 24

〈参考〉

- 1. 地域・国の分類・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2. 主要通貨の対米ドルレート・・・・・・・・ 25
- 3. 調査内容の変更履歴・・・・・・・・・・・・ 26-27
- 4. 平成 18 年度の接続係数作成について・・・・・・ 28

<付表 1> 売上高の実績（電気機械・輸送機械）・・・・ 29-30

<付表 2> 売上高(DI)見通し（電気機械・輸送機械）・・ 31-32

<付表 3> 主な国別の実績と DI・・・・・・・・・・・・ 33

平成 20 年 3 月 21 日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

I. 海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

(2)調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

(3)調査の期日

調査は、平成 19 年 12 月末日で実施しました。

(提出期限は平成 20 年 2 月 15 日)

(4)調査対象

平成 19 年 3 月末現在で、①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

①製造企業

②従業者 50 人以上

③本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が 50% 以上

(5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告による郵送調査です。

(6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績と DI（景況感）です。

なお、平成 16 年 4-6 月期調査から DI の調査期間を 3 か月に変更しています。

(詳細は P26-27 参照)

(7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業	回収率
4,152	3,240	78.0%

2. 利用上の注意

(1)公表の通貨について

本調査は、旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4-6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF 発表の期中平均レートによりドル換算し、集計しています。（主要通貨のドル換算レートは P25 参照）

(2)前年同期比の算出について

平成 19 年 4-6 月期の調査前に調査対象企業の見直しをしています。この結果、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3)数値の確定方法について

①四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

②前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6 月期）時点で確定します（年度間補正）。

(4)統計表中の記号について

- 印：計算不能なものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によっても X が算出される恐れがあるものについては、企業数が 3 以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。ただし、年度間補正により変更になった場合には、本記号は付していません。

(5)集計の方法

未提出企業の売上高実績値は、地域・業種毎に次式により推計した上で、調査対象全企業を集計しました（従業者数は前期値使用）。なお、「有形固定資産の当期取得額」は推計していません。

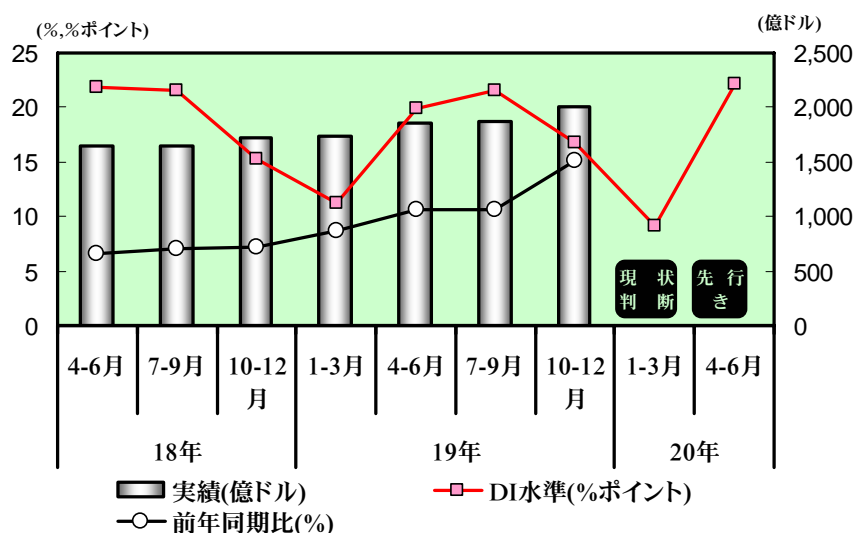
$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

II. 調査の結果

1. 売上高の動向

- 売上高の現状判断 DI（平成 20 年 1-3 月）は、前期比 ▲7.6%ポイントとプラス幅を縮小。先行き DI（平成 20 年 4-6 月）は、前期比 13.0%ポイントと、プラス幅を拡大した。
 - ・現状判断 DI は、欧州を除くすべての地域でプラス幅を縮小。
 - ・先行き DI は、アジア地域はプラス幅を大幅に拡大。欧州はプラス幅を縮小するも、すべての地域で 2 桁台のプラス。
- 実績は、前年同期比 15.1%増と、3 期連続 2 桁台の増加。アジア地域では、中国は、輸送機械及び化学が引き続き大幅に増加し、電気機械が 2 期連続 2 桁台に増加したことにより、4 期連続で大幅な増加。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械が大幅に増加し、電気機械及び化学等も増加したことにより、4 期連続 2 桁台の増加。NIEs3 は、輸送機械がわずかに減少するも、化学及び一般機械が 2 桁台に増加し、電気機械も増加したことにより、11 期ぶりに 2 桁台の増加。北米は、鉄鋼及び一般機械が減少するも、電気機械が増加し、輸送機械等が 1 桁台の増加となったことにより、10 期連続 1 桁台の増加。欧州は、輸送機械及び一般機械が大幅に増加し、電気機械が 2 桁台の増加となったことにより、4 期連続で大幅な増加。（1 図）

1 図 売上高 DI と実績



(1)DI

売上高の現状判断 DI（20 年 1-3 月）は、9.2%ポイントと前期現状判断 DI（19 年 10-12 月）に比べ、▲7.6%ポイントとプラス幅を縮小。先行き DI（20 年 4-6 月）は、22.2%ポイントと今期現状判断（20 年 1-3 月）に比べ、13.0%ポイントとプラス幅を拡大した。（1 表）

1 表 売上高の DI（地域別・業種別）

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [② - ①]	先行き [③ - ②]
	①現状判断 (19.10-12)	②現状判断 (20.1-3)	③先行き (20.4-6)		
計（全地域）	16.8 →	9.2 →	22.2	(▲ 7.6)	13.0
・北米	11.0 →	8.6 →	14.9	(▲ 2.4)	6.3
・アジア	18.8 →	8.8 →	25.6	(▲ 10.0)	16.8
ASEAN4	9.6 →	7.9 →	20.3	(▲ 1.7)	12.4
NIEs3	16.4 →	0.4 →	17.1	(▲ 16.0)	16.7
中国（香港含む）	24.3 →	9.0 →	30.5	(▲ 15.3)	21.5
・欧州	15.9 →	17.0 →	10.8	(1.1)	▲ 6.2

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [② - ①]	先行き [③ - ②]
	①現状判断 (19.10-12)	②現状判断 (20.1-3)	③先行き (20.4-6)		
計（全業種）	16.8 →	9.2 →	22.2	(▲ 7.6)	13.0
輸送機械	21.1 →	21.9 →	22.2	(0.8)	0.3
電気機械	13.0 →	▲ 1.6 →	18.6	(▲ 14.6)	20.2
一般機械	23.8 →	14.7 →	28.2	(▲ 9.1)	13.5
化学	18.2 →	16.5 →	28.3	(▲ 1.7)	11.8
鉄鋼	11.0 →	5.4 →	30.0	(▲ 5.6)	24.6

（単位：%ポイント）

現状判断 DI^{*1}は、欧州を除くすべての地域でプラス幅を縮小した。先行き DI は、欧州がプラス幅を縮小したものの、アジア地域ではプラス幅を大幅に拡大し、すべての地域で2桁台のプラス。

先行き DI の前期比は、13.0%ポイントとプラス幅を拡大した。アジア地域では、同 16.8%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。中国^{*2}は、輸送機械がプラス幅をわずかに縮小したものの、鉄鋼及び化学等がプラス幅を拡大し、電気機械がプラスに転じたことから、プラス幅を大幅に拡大した。

NIEs3^{*3}は、輸送機械がプラス幅をやや縮小したものの、鉄鋼及び化学がプラスに転じ、一般機械がマイナス幅を縮小させ、電気機械がプラス幅を大幅に拡大したことから、プラス幅を大幅に拡大した。ASEAN4^{*4}は、電気機械はプラスに転じ、鉄鋼がプラス幅を大幅に拡大させ、一般機械、化学及び輸送機械もプラス幅を拡大したことにより、プラス幅を拡大した。北米は、輸送機械はプラス幅をわずかに縮小したものの、一般機械及び電気機械等がプラス幅を拡大し、鉄鋼がマイナス幅を縮小したことにより、プラス幅を拡大した。欧州は、化学がプラス幅をわずかに拡大したものの、電気機械がマイナスに転じ、輸送機械及び一般機械がプラス幅を縮小したことから、プラス幅を縮小した。

(2表)

2表 地域別主要業種の売上高 DI

北米

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	11.0	8.6	▲ 2.4	14.9	6.3
輸送機械	15.2	6.7	▲ 8.5	6.3	▲ 0.4
電気機械	15.8	9.3	▲ 6.5	14.0	4.7
一般機械	10.2	9.6	▲ 0.6	23.1	13.5
化学	8.0	24.5	16.5	25.0	0.5
鉄鋼	▲ 41.7	▲ 15.4	26.3	▲ 9.1	6.3

ASEAN4

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	9.6	7.9	▲ 1.7	20.3	12.4
輸送機械	17.2	25.5	8.3	25.8	0.3
電気機械	4.3	▲ 8.1	▲ 12.4	15.2	23.3
一般機械	28.3	16.4	▲ 11.9	24.5	8.1
化学	0.0	12.7	12.7	18.1	5.4
鉄鋼	15.4	7.7	▲ 7.7	30.8	23.1

中国(香港を含む)

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	24.3	9.0	▲ 15.3	30.5	21.5
輸送機械	37.9	33.1	▲ 4.8	32.6	▲ 0.5
電気機械	17.4	▲ 3.1	▲ 20.5	28.3	31.4
一般機械	27.5	24.1	▲ 3.4	48.3	24.2
化学	44.2	32.1	▲ 12.1	60.5	28.4
鉄鋼	28.0	16.0	▲ 12.0	47.8	31.8

アジア

(単位: %ポイント)

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	18.8	8.8	▲ 10.0	25.6	16.8
輸送機械	27.6	28.7	1.1	30.4	1.7
電気機械	11.6	▲ 3.3	▲ 14.9	21.7	25.0
一般機械	26.9	14.6	▲ 12.3	34.2	19.6
化学	23.2	16.4	▲ 6.8	34.1	17.7
鉄鋼	22.1	10.6	▲ 11.5	40.0	29.4

NIEs3

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	16.4	0.4	▲ 16.0	17.1	16.7
輸送機械	28.1	20.6	▲ 7.5	18.8	▲ 1.8
電気機械	2.7	1.5	▲ 1.2	18.5	17.0
一般機械	17.4	▲ 38.8	▲ 56.2	▲ 5.6	33.2
化学	20.5	▲ 7.0	▲ 27.5	11.6	18.6
鉄鋼	40.0	▲ 25.0	▲ 65.0	50.0	75.0

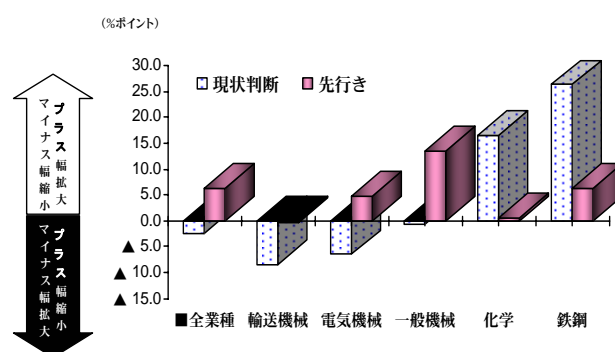
欧州

売上高	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	15.9	17.0	1.1	10.8	▲ 6.2
輸送機械	17.8	28.0	10.2	13.7	▲ 14.3
電気機械	18.2	15.7	▲ 2.5	▲ 7.8	▲ 23.5
一般機械	32.6	21.4	▲ 11.2	14.3	▲ 7.1
化学	▲ 2.3	9.8	12.1	10.0	0.2
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●北 米

先行き DI (14.9%ポイント)^{*5}の前期比は、6.3%ポイントとプラス幅を拡大。一般機械 (23.1%ポイント) は、同 13.5%ポイントとプラス幅を拡大した。鉄鋼 (▲9.1%ポイント) は、同 6.3%ポイントとマイナス幅を縮小。電気機械 (14.0%ポイント) は、同 4.7%ポイントとプラス幅を拡大。化学 (25.0%ポイント) は 同 0.5%ポイントとプラス幅をわずかに拡大した。輸送機械 (6.3%ポイント) は 同 ▲0.4%ポイントとプラス幅をわずかに縮小した。

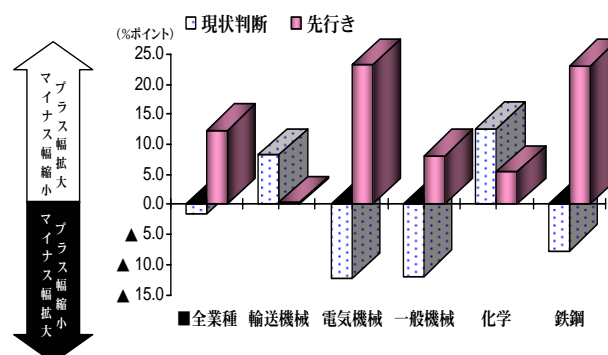
北米の売上高 DI (前期比)



●ASEAN4

先行き DI (20.3%ポイント) の前期比は、12.4%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (15.2%ポイント) は、同 23.3%ポイントとプラスに転じた。鉄鋼 (30.8%ポイント) は、同 23.1%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。一般機械 (24.5%ポイント) は、同 8.1%ポイントとプラス幅を拡大し、化学 (18.1%ポイント) も 同 5.4%ポイントとプラス幅を拡大した。輸送機械 (25.8%ポイント) は、同 0.3%ポイントとプラス幅をわずかに拡大した。

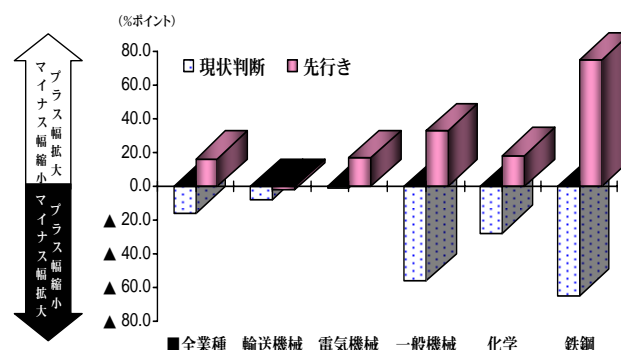
ASEAN4 の売上高 DI (前期比)



●NIEs3

先行き DI (17.1%ポイント) の前期比は、16.7%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。鉄鋼 (50.0%ポイント) は、同 75.0%ポイントとプラスに転じた。一般機械 (▲5.6%ポイント) は、同 33.2%ポイントとマイナス幅を大幅に縮小。化学 (11.6%ポイント) は、同 18.6%ポイントとプラスに転じた。電気機械 (18.5%ポイント) は、同 17.0%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。輸送機械 (18.8%ポイント) は、同 ▲1.8%ポイントとプラス幅をやや縮小した。

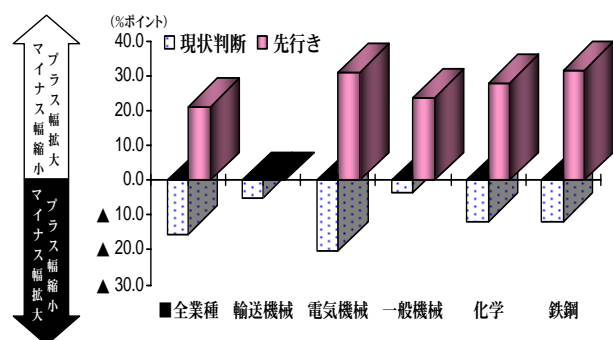
NIEs3 の売上高 DI (前期比)



●中国 (香港を含む)

先行き DI (30.5%ポイント) の前期比は、21.5%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。鉄鋼 (47.8%ポイント) は、同 31.8%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。電気機械 (28.3%ポイント) は、同 31.4%ポイントとプラスに転じた。化学 (60.5%ポイント) は、同 28.4%ポイントとプラス幅を大幅に拡大し、一般機械 (48.3%ポイント) も 同 24.2%ポイントとプラス幅を大幅に拡大した。輸送機械 (32.6%ポイント) は、同 ▲0.5%ポイントとプラス幅をわずかに縮小するも、依然高水準を持続。

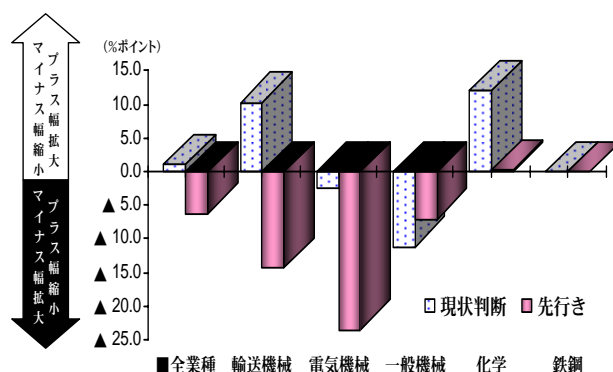
中国の売上高 DI (前期比)



●欧州

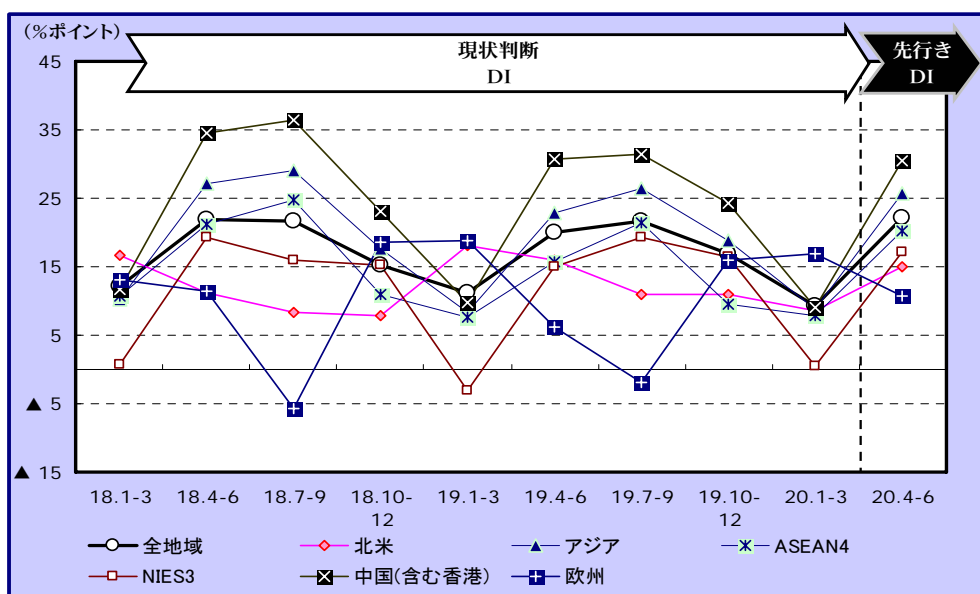
先行き DI (10.8%ポイント) の前期比は、▲6.2%ポイントとプラス幅を縮小。電気機械 (▲7.8%ポイント) は、同 ▲23.5%ポイントとマイナスに転じた。輸送機械 (13.7%ポイント) は、同 ▲14.3%ポイントとプラス幅を縮小し、一般機械 (14.3%ポイント) も 同 ▲7.1%ポイントとプラス幅を縮小した。化学 (10.0ポイント) は、同 0.2%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の売上高 DI (前期比)



- 注： * 1 DI=「増加と回答した企業の割合」－「減少と答えた企業の割合」
 現状判断 DI の前期比=「今期現状判断 DI」－「前期現状判断 DI」
 先行き DI の前期比 =「今期先行き DI」－「今期現状判断 DI」
 前期現状判断 DI：（平成 19 年 7-9 月期調査の平成 19 年 10-12 月の現状判断）
 今期現状判断 DI：（平成 19 年 10-12 月期調査の平成 20 年 1-3 月の現状判断）
 今期先行き DI：（平成 19 年 10-12 月期調査の平成 20 年 4-6 月の先行き）
- * 2 中国：香港を含む
 * 3 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国
 * 4 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 * 5（ ）内は水準を示す。

1-1 図 地域別売上高 DI(%ポイント)



(2)実績

売上高実績は、2005 億 9399 万ドル、前年同期比 15.1%増と、3 期連続 2 桁台の増加と伸び率は拡大した。業種別では、輸送機械は、同 17.1%増と 5 期連続 2 桁台の増加となった。化学は、同 14.1%増と 4 期連続 2 桁台の増加。電気機械は、同 10.8%増と 13 期ぶりに 2 桁台の増加となった。一般機械は、同 10.3%増と 2 桁台の増加となった。鉄鋼は、同 ▲0.8%減と 2 期連続の減少となった。

(3 表)

3 表 売上高実績（地域別・業種別）

地域別	実績（前年同期比：％）				
	18年		19年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	7.2	8.7	10.7	10.6	15.1
・北米	1.6	0.9	0.1	2.4	4.2
・アジア	8.9	11.6	15.2	14.2	19.0
ASEAN4	7.9	10.4	14.4	11.3	17.1
NIEs3	▲ 0.1	0.4	2.5	4.6	10.9
中国（香港含む）	12.2	15.3	19.5	19.0	22.9
・欧州	10.5	15.9	19.1	18.2	23.7

業種別	実績（前年同期比：％）				
	18年		19年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.2	8.7	10.7	10.6	15.1
輸送機械	10.0	11.3	14.0	13.4	17.1
電気機械	2.0	3.3	0.6	4.7	10.8
一般機械	14.1	12.4	10.6	6.5	10.3
化学	6.9	10.2	12.3	10.4	14.1
鉄鋼	3.4	1.8	4.9	▲ 1.5	▲ 0.8

地域別では、アジア地域は、前年同期比 19.0%増と 4 期連続 2 桁台の増加となった。輸送機械は引き続き好調を持続し、電気機械は 13 期ぶりに 2 桁台の増加となった。中国は、輸送機械及び化学が引き続き大幅に増加し、電気機械も 2 期連続 2 桁台に増加したことにより、4 期連続で大幅な増加となった。ASEAN4 は、輸送機械及び一般機械が大幅に増加し、電気機械も 4 期連続で増加したことにより、4 期連続 2 桁台の増加となった。NIEs3 は、輸送機械がわずかに減少したものの、化学及び一般機械が 2 桁台の増加となり、電気機械が 3 期ぶりに増加したことにより、11 期ぶりに 2 桁台の増加となった。北米は、鉄鋼が減少し、一般機械も 4 期連続で減少したものの、化学及び電気機械が増加し、輸送機械が 5 期連続 1 桁台の増加となったことにより、10 期連続 1 桁台の増加となった。欧州は、輸送機械及び一般機械が大幅に増加し、化学及び電気機械が 2 桁台の増加となったことにより、4 期連続で大幅に増加した。

(4 表)

4 表 地域別主要業種の売上高実績

北米

売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	1.6	0.9	0.1	2.4	4.2
輸送機械	1.2	1.0	0.6	2.3	2.0
電気機械	▲ 0.5	0.7	▲ 5.6	0.0	7.2
一般機械	1.5	▲ 0.7	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 1.4
化学	6.8	6.3	6.3	4.5	7.1
鉄鋼	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 23.5	▲ 2.8

アジア

売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	8.9	11.6	15.2	14.2	19.0
輸送機械	21.0	21.4	28.3	29.2	29.9
電気機械	0.2	3.5	5.4	6.0	11.3
一般機械	19.7	9.7	11.8	6.2	11.3
化学	7.0	11.7	12.5	9.6	19.3
鉄鋼	14.0	13.9	15.7	11.2	2.2

ASEAN4

売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.9	10.4	14.4	11.3	17.1
輸送機械	16.0	13.0	20.5	18.2	20.3
電気機械	▲ 1.1	5.3	5.3	3.0	9.4
一般機械	10.7	11.8	16.0	18.5	19.0
化学	11.3	11.4	9.2	6.0	7.5
鉄鋼	5.6	10.4	16.8	17.0	10.1

NIEs3

売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 0.1	0.4	2.5	4.6	10.9
輸送機械	▲ 14.4	▲ 22.5	▲ 7.6	18.0	▲ 0.4
電気機械	▲ 0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 0.1	5.6
一般機械	9.6	12.0	2.8	9.0	12.3
化学	1.1	8.3	9.4	4.8	26.9
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

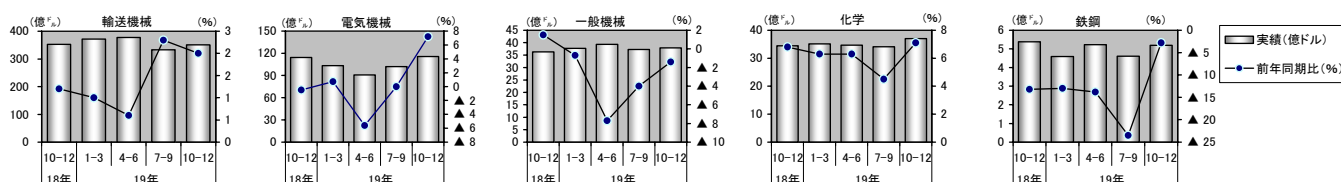
売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	12.2	15.3	19.5	19.0	22.9
輸送機械	41.9	43.9	49.7	48.0	50.7
電気機械	1.1	2.7	8.6	11.1	14.8
一般機械	21.5	7.1	9.2	0.2	7.7
化学	16.4	21.2	28.2	29.2	27.6
鉄鋼	9.3	11.0	10.7	6.8	14.5

欧州

売上高	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	10.5	15.9	19.1	18.2	23.7
輸送機械	11.8	21.3	26.6	18.3	30.2
電気機械	7.6	5.6	▲ 4.3	5.6	12.4
一般機械	22.1	35.4	32.7	18.2	21.8
化学	7.1	12.0	17.7	16.8	14.2
鉄鋼	-	-	-	-	-

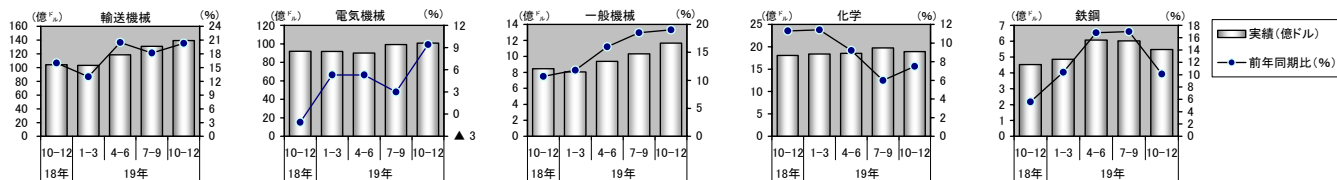
●北 米

636 億 8707 万ドル(売上高シェア 31.7%)、前年同期比は、4.2%増と 10 期連続 1 桁台の増加となった。電気機械は 同 7.2%増の増加と伸び率は拡大した。化学は、同 7.1%増と 7 期連続 1 桁台の増加。輸送機械は、同 2.0%増と 5 期連続 1 桁台の増加。鉄鋼は、同 ▲2.8%減と 5 期連続の減少となった。一般機械は、同 ▲1.4%減と 4 期連続 1 桁台の減少。



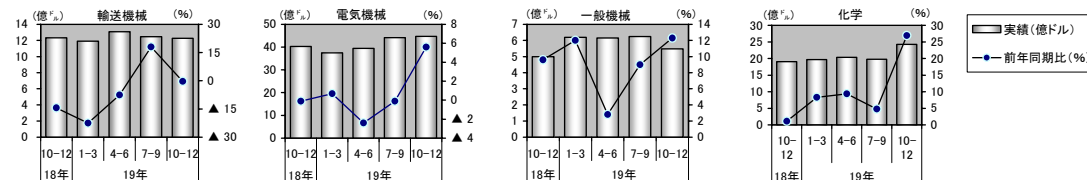
●ASEAN4

326 億 4483 万ドル(売上高シェア 16.3%)、前年同期比は、17.1%増と4期連続2桁台の増加となった。輸送機械は、同 20.3%増と大幅に増加し、6期連続2桁台の増加。一般機械も同 19.0%増と大幅に増加し、6期連続2桁台の増加となった。鉄鋼は、同 10.1%増と4期連続2桁台の増加となった。電気機械は、同 9.4%増と4期連続1桁台の増加。化学は、同 7.5%増と3期連続1桁台の増加となった。



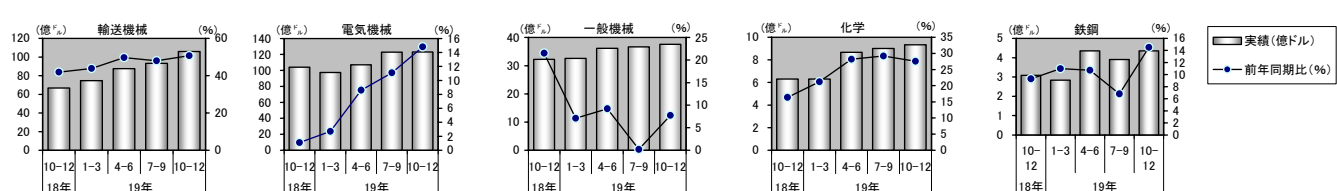
●NIEs3

111 億 2568 万ドル(売上高シェア 5.5%)、前年同期比は、10.9%増と4期連続の増加となった。化学は、同 26.9%増と大幅に増加し、9期ぶりに2桁台の増加となった。一般機械は、同 12.3%増と3期ぶりに2桁台の増加。電気機械は、同 5.6%増と3期ぶりに増加となった。輸送機械は、同 ▲0.4%減と、わずかな減少となった。



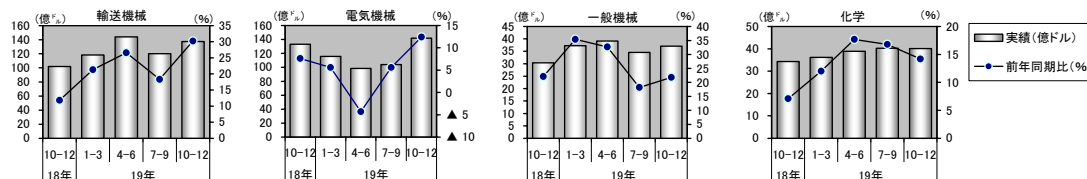
●中国 (香港を含む)

322 億 67 万ドル(売上高シェア 16.1%)、前年同期比は、22.9%増と大幅に増加し、引き続き2桁台の増加となった。輸送機械は、同 50.7%増と引き続き大幅に増加。化学も同 27.6%増と引き続き大幅な増加となった。電気機械は、同 14.8%増と2期連続2桁台の増加。鉄鋼は、同 14.5%増と引き続き増加。一般機械は、同 7.7%増と4期連続1桁台の増加となった。

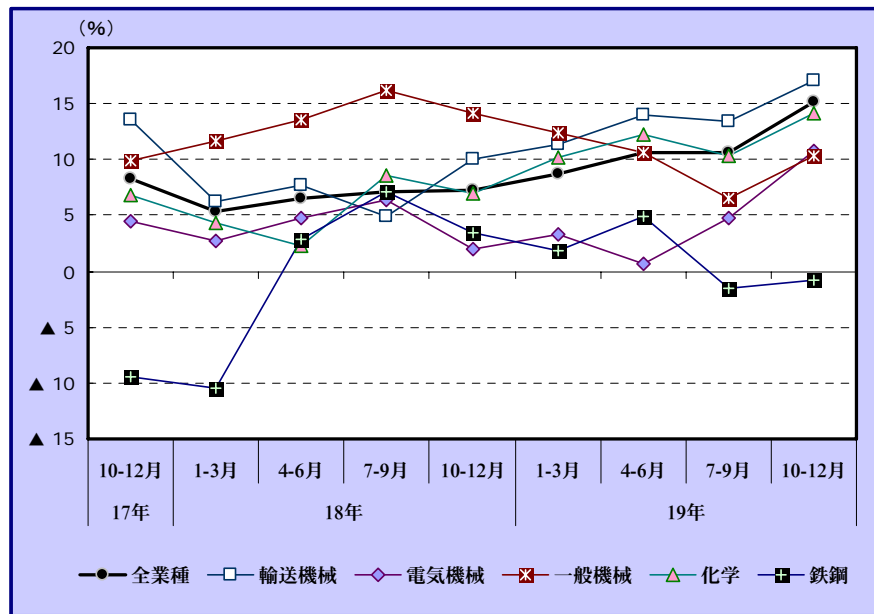


●欧州

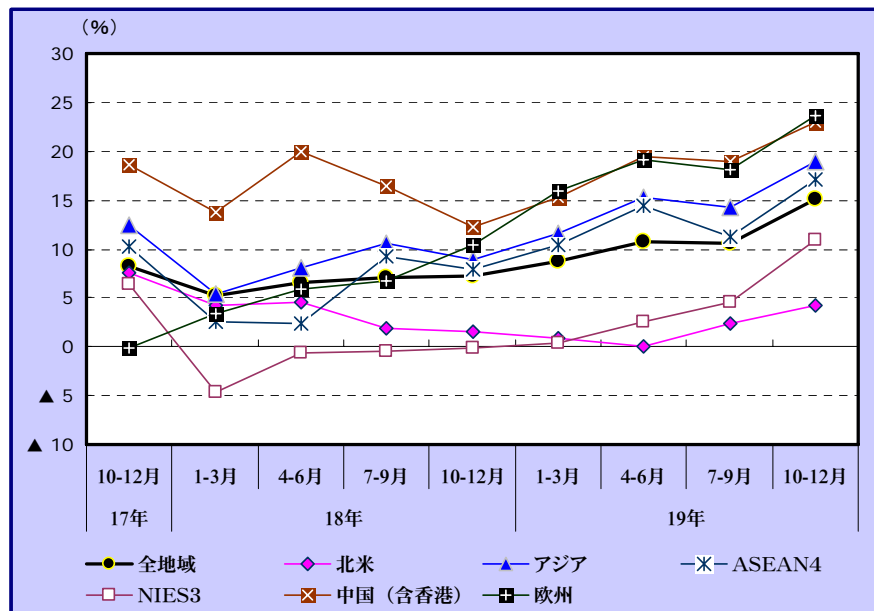
409 億 8572 万ドル(売上高シェア 20.4%)、前年同期比は、23.7%増と4期連続で大幅な増加となった。輸送機械は、同 30.2%増と4期連続で大幅に増加。一般機械は、同 21.8%増と6期連続で大幅な増加となった。化学は、同 14.2%増と3期連続で大幅に増加。電気機械は、同 12.4%増と5期ぶりに2桁台の増加となった。



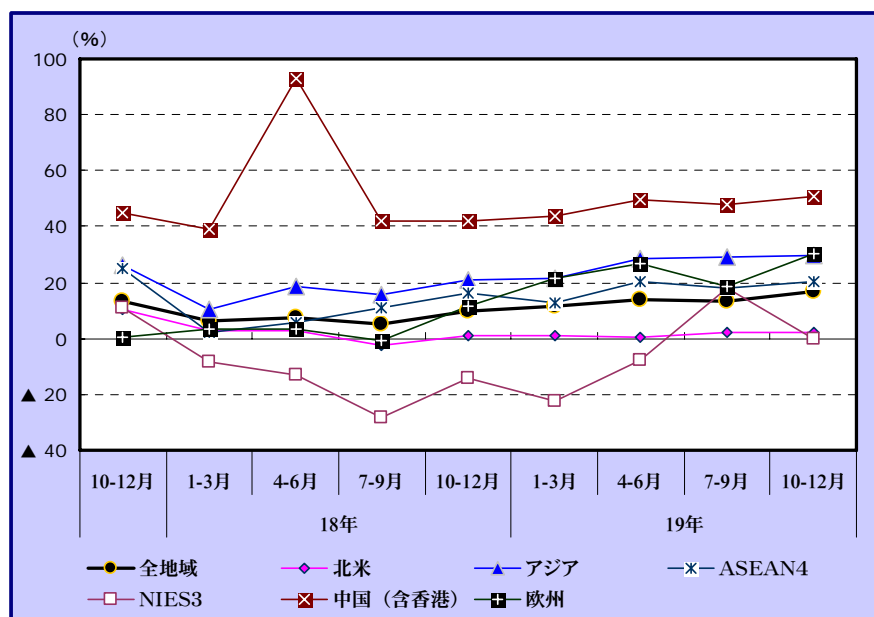
1-2 図 主要業種別売上高実績の推移(前年同期比)



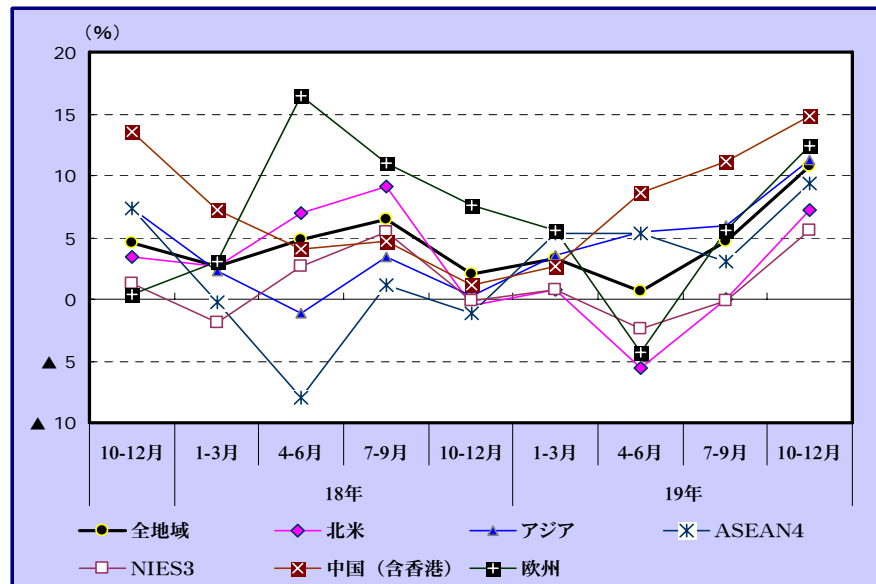
1-3 図 地域別売上高実績（前年同期比）



1-4 図 輸送機械の売上高実績（前年同期比）



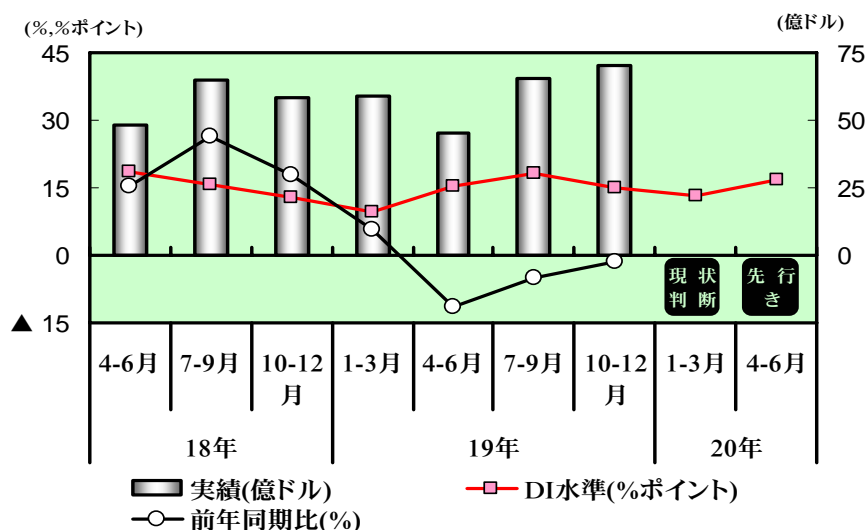
1-5 図 電気機械の売上高実績（前年同期比）



2. 設備投資額の動向

- 設備投資額の現状判断 DI（平成 20 年 1-3 月）は、前期比 ▲1.8%ポイントとプラス幅をやや縮小。先行き DI（平成 20 年 4-6 月）は、前期比 3.6%ポイントとプラス幅を拡大した。
 - ・現状判断 DI は、NIEs3 及び欧州がプラス幅を縮小するも、すべての地域でプラスを持続。
 - ・先行き DI は、すべての地域でプラス幅を拡大し、欧州を除くすべての地域で 2 桁台のプラス。
- 実績は、前年同期比 ▲1.4%減と 3 期連続で減少した。アジア地域（同 ▲4.0%減）は、3 期連続で減少。NIEs3 は、主要 4 業種すべてが減少し、3 期連続の大幅な減少。中国は、鉄鋼が著増し、一般機械が大幅に増加するも、電気機械が 2 桁台の減少となり、輸送機械等が 3 期連続で減少したことから、3 期連続で減少。ASEAN4 は、電気機械等が減少するも、鉄鋼等が大幅に増加し、輸送機械も増加したことから、3 期ぶりに増加。北米は、一般機械が著増し、鉄鋼及び電気機械等は増加するも、輸送機械が 1 桁台の増加にとどまり、化学が大幅に減少したことにより、3 期連続 1 桁台の増加。欧州は、電気機械が大幅に増加するも、化学及び一般機械等が大幅に減少したことにより、3 期連続で減少。（2 図）

2 図 設備投資額 DI と実績



(1)DI

設備投資額の現状判断 DI (20 年 1-3 月) は、13.3%ポイントと 前期現状判断 DI (19 年 10-12 月) に比べ、▲1.8%ポイントとプラス幅をやや縮小。先行き DI (20 年 4-6 月) は、16.9%ポイントと 前期現状判断 DI (20 年 1-3 月) に比べ、3.6%ポイントとプラス幅を拡大した。(5 表)

5 表 設備投資額 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		現状判断	先行き
	①現状判断 (19.10-12)	②現状判断 (20.1-3)	③先行き (20.4-6)		
計 (全地域)	15.1 →	13.3 →	16.9	(▲ 1.8)	3.6
・北米	10.4 →	10.9 →	12.1	(0.5)	1.2
・アジア	16.9 →	16.1 →	19.5	(▲ 0.8)	3.4
ASEAN4	14.4 →	15.4 →	18.1	(1.0)	2.7
NIEs3	12.8 →	5.2 →	14.6	(▲ 7.6)	9.4
中国 (香港含む)	17.3 →	17.6 →	20.3	(0.3)	2.7
・欧州	12.1 →	3.8 →	6.7	(▲ 8.3)	2.9

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、3.6%ポイントとすべての地域でプラス幅を拡大。アジア地域(前期比 3.4%ポイント)では、NIEs3 (同 9.4%ポイント) は、化学は横ばいとなったものの、鉄鋼及び一般機械がプラス幅を大幅に拡大し、輸送機械及び電気機械もプラス幅を拡大したことから、プラス幅を拡大した。ASEAN4 (同 2.7%ポイント) は、鉄鋼はプラス幅をわずかに縮小したものの、化学、電気機械及び輸送機械等がプラス幅を拡大したことから、プラス幅を拡大した。中国 (同 2.7%ポイント) は、鉄鋼及び一般機械がプラス幅を縮小したものの、化学及び輸送機械がプラス幅を拡大し、電気機械もプラス幅をわずかに拡大したことから、プラス幅を拡大した。北米 (同 1.2%ポイント) は、電気機械がマイナスに転じ、輸送機械がプラス幅を縮小したものの、一般機械がプラスに転じ、鉄鋼及び化学がプラス幅を拡大したことから、プラス幅をやや拡大した。欧州 (同 2.9%ポイント) は、電気機械がマイナス幅を拡大したものの、化学がプラスに転じ、輸送機械がプラス幅を拡大したことにより、プラス幅を拡大した。(6 表)

6 表 地域別主要業種の設備投資額 DI

北米

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	10.4	10.9	0.5	12.1	1.2
輸送機械	15.7	20.8	5.1	12.3	▲ 8.5
電気機械	▲ 2.1	7.0	9.1	▲ 4.7	▲ 11.7
一般機械	12.5	▲ 4.9	▲ 17.4	9.8	14.7
化学	4.6	10.0	5.4	22.5	12.5
鉄鋼	16.6	28.6	12.0	42.9	14.3

アジア

(単位：%ポイント)

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	16.9	16.1	▲ 0.8	19.5	3.4
輸送機械	25.6	21.7	▲ 3.9	26.1	4.4
電気機械	15.6	11.6	▲ 4.0	16.3	4.7
一般機械	7.0	23.9	16.9	26.8	2.9
化学	9.7	10.6	0.9	18.1	7.5
鉄鋼	22.5	21.6	▲ 0.9	20.8	▲ 0.8

ASEAN4

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	14.4	15.4	1.0	18.1	2.7
輸送機械	27.9	20.6	▲ 7.3	24.4	3.8
電気機械	16.1	8.5	▲ 7.6	16.3	7.8
一般機械	6.7	26.2	19.5	28.6	2.4
化学	10.2	6.3	▲ 3.9	17.4	11.1
鉄鋼	4.1	9.1	5.0	8.7	▲ 0.4

NIEs3

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	12.8	5.2	▲ 7.6	14.6	9.4
輸送機械	14.3	0.0	▲ 14.3	13.8	13.8
電気機械	10.9	6.6	▲ 4.3	15.2	8.6
一般機械	12.5	0.0	▲ 12.5	26.7	26.7
化学	▲ 2.2	5.7	7.9	5.7	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7

中国(香港を含む)

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	17.3	17.6	0.3	20.3	2.7
輸送機械	21.9	23.7	1.8	28.8	5.1
電気機械	15.8	16.6	0.8	17.0	0.4
一般機械	3.9	26.9	23.0	25.6	▲ 1.3
化学	13.7	11.6	▲ 2.1	23.3	11.7
鉄鋼	47.6	37.5	▲ 10.1	28.6	▲ 8.9

欧州

設備投資額	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	12.1	3.8	▲ 8.3	6.7	2.9
輸送機械	25.4	12.0	▲ 13.4	19.2	7.2
電気機械	▲ 2.1	0.0	2.1	▲ 4.9	▲ 4.9
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	16.1	▲ 6.6	▲ 22.7	3.3	9.9
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●北 米

先行き DI (12.1%ポイント) の前期比は、1.2%ポイントとプラス幅をやや拡大。一般機械 (9.8%ポイント) は、同 14.7%ポイントとプラスに転じた。鉄鋼 (42.9%ポイント) は、同 14.3%ポイントとプラス幅を拡大し、化学 (22.5%ポイント) も 同 12.5%ポイントとプラス幅を拡大した。電気機械 (▲4.7%ポイント) は、同 ▲11.7%ポイントとマイナスに転じた。輸送機械 (12.3%ポイント) は、同 ▲8.5%ポイントとプラス幅を縮小した。

●ASEAN4

先行き DI (18.1%ポイント) の前期比は、2.7%ポイントとプラス幅を拡大。化学 (17.4%ポイント) は、同 11.1%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (16.3%ポイント) は、同 7.8%ポイントとプラス幅を拡大し、輸送機械 (24.4%ポイント) も 同 3.8%ポイントとプラス幅を拡大した。一般機械 (28.6%ポイント) は、同 2.4%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (8.7%ポイント) は 同 ▲0.4%ポイントとプラス幅をわずかに縮小した。

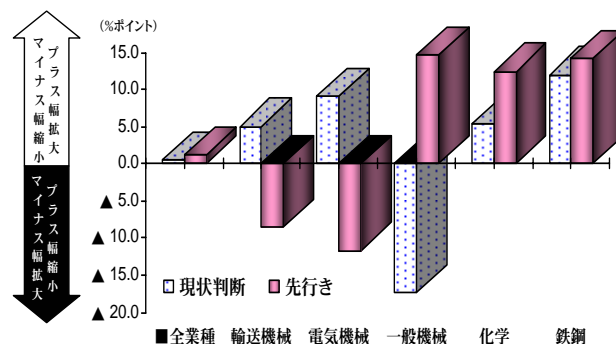
●NIEs3

先行き DI (14.6%ポイント) の前期比は、9.4%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (66.7%ポイント) は、同 66.7%ポイントとプラス幅を大幅に拡大し、一般機械 (26.7%ポイント) も 同 26.7%ポイントとプラス幅を大幅に拡大した。輸送機械 (13.8%ポイント) は、同 13.8%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (15.2%ポイント) も 同 8.6%ポイントとプラス幅を拡大した。化学 (5.7%ポイント) は 同 0.0%ポイントと横ばい。

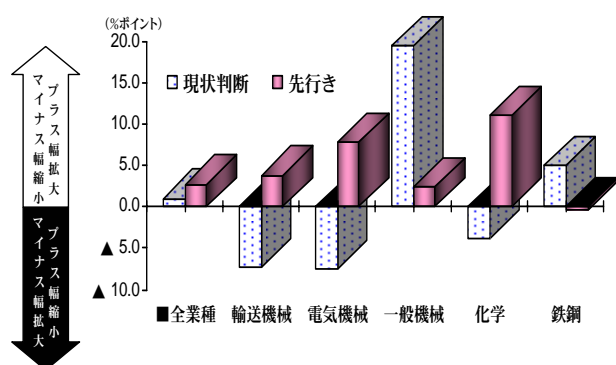
●中 国 (香港を含む)

先行き DI (20.3%ポイント) の前期比は、2.7%ポイントとプラス幅を拡大。化学 (23.3%ポイント) は、同 11.7%ポイントとプラス幅を拡大。輸送機械 (28.8%ポイント) も 同 5.1%ポイントとプラス幅を拡大した。電気機械 (17.0%ポイント) は、同 0.4%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。鉄鋼 (28.6%ポイント) は、同 ▲8.9%ポイントとプラス幅を縮小。一般機械 (25.6%ポイント) も 同 ▲1.3%ポイントとプラス幅をやや縮小した。

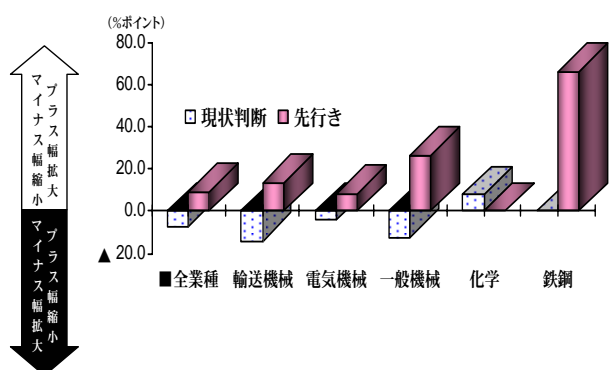
北米の設備投資額 DI (前期比)



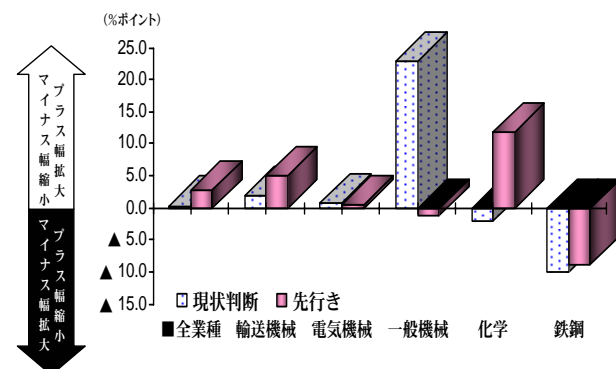
ASEAN4 の設備投資額 DI (前期比)



NIEs3 の設備投資額 DI (前期比)



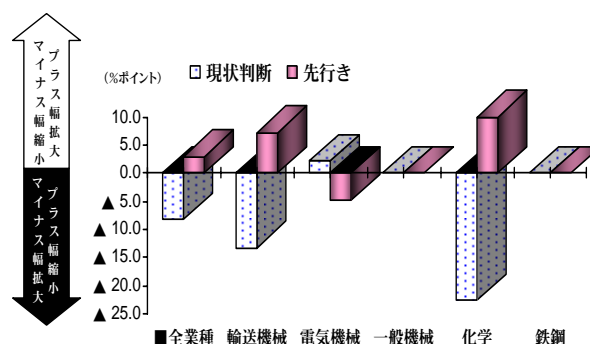
中国の設備投資額 DI (前期比)



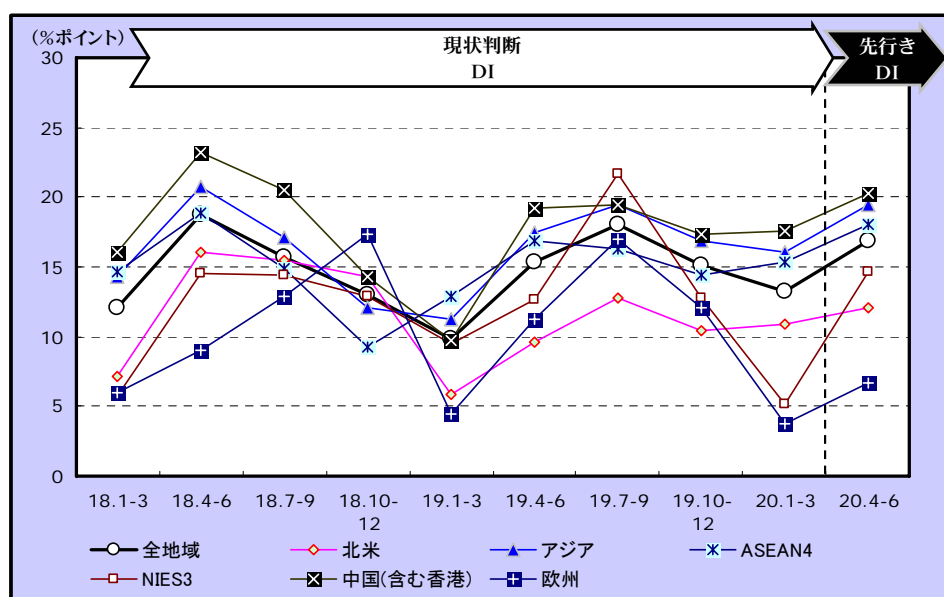
● 欧 州

先行き DI (6.7%ポイント) の前期比は、2.9%ポイントとプラス幅を拡大。化学 (3.3%ポイント) は、同 9.9%ポイントとプラスに転じた。輸送機械 (19.2%ポイント) は、同 7.2%ポイントとプラス幅を拡大した。一般機械 (0.0%ポイント) 及び鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。電気機械 (▲4.9%ポイント) は、同 ▲4.9%ポイントとマイナスに転じた。

欧州の設備投資額 DI (前期比)



2-1 図 地域別設備投資額 DI (%ポイント)



(2)実績

設備投資額 (土地を除く有形固定資産取得額) は、70 億 3672 万ドルで、前年同期比は ▲1.4%減と 3 期連続で減少した。業種別では、化学は、同 ▲32.0%減と 3 期連続で大幅な減少となった。輸送機械は、同 ▲6.0%減と 4 期連続の減少。電気機械は、同 ▲5.0%減と減少に転じた。鉄鋼は、同 27.7%増と 2 期連続で大幅な増加。一般機械は、同 14.9%増と 5 期連続 2 桁台の増加となった。

(7 表)

7 表 設備投資額の実績 (地域別・業種別)

地域別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	17.8	5.6	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 1.4
・北米	▲ 13.1	14.1	6.3	1.8	4.4
・アジア	48.7	4.7	▲ 16.0	▲ 6.4	▲ 4.0
ASEAN4	39.3	2.9	▲ 24.4	▲ 1.1	6.2
NIEs3	28.1	6.9	▲ 16.1	▲ 27.7	▲ 24.7
中国 (香港含む)	37.8	2.2	▲ 16.7	▲ 0.6	▲ 1.5
・欧州	15.9	20.6	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 3.2

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	17.8	5.6	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 1.4
輸送機械	8.1	▲ 0.4	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 6.0
電気機械	58.1	10.6	▲ 15.5	16.6	▲ 5.0
一般機械	32.7	38.3	13.4	24.1	14.9
化学	13.9	28.3	▲ 44.6	▲ 32.3	▲ 32.0
鉄鋼	27.2	5.9	▲ 21.7	19.9	27.7

地域別では、アジア地域（前年同期比 ▲4.0%減）では、3 期連続の減少。なかでも輸送機械は 4 期連続の減少となった。NIEs3（同 ▲24.7%減）は、化学及び輸送機械が大幅に減少し、電気機械が 2 期連続 2 桁台に減少したことから、3 期連続で大幅に減少した。中国（同 ▲1.5%減）は、鉄鋼は著増し、一般機械は大幅な増加となったものの、電気機械が 2 桁台の減少となり、輸送機械及び化学が 3 期連続で減少したことから、やや減少となった。ASEAN4（同 6.2%増）は、一般機械が大幅に減少し、電気機械も減少したものの、鉄鋼及び化学が大幅に増加し、輸送機械が 4 期ぶりに増加したことから、3 期ぶりに増加となった。北米（同 4.4%増）は、一般機械は著増し、鉄鋼及び電気機械が大幅な増加となったものの、輸送機械が 3 期連続 1 桁台の増加にとどまり、化学が大幅に減少したことにより、3 期連続 1 桁台の増加となった。欧州（同 ▲3.2%減）は、電気機械が 2 期連続で大幅な増加となったものの、化学、一般機械及び輸送機械が大幅に減少したことにより、3 期連続の減少となった。

(8 表)

8 表 地域別主要業種の設備投資額実績

北米

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 13.1	14.1	6.3	1.8	4.4
輸送機械	▲ 19.0	12.1	8.1	3.1	4.0
電気機械	▲ 0.2	9.6	17.4	4.5	17.2
一般機械	▲ 5.8	30.2	▲ 32.1	▲ 5.4	156.2
化学	38.3	8.8	▲ 33.4	▲ 17.5	▲ 50.0
鉄鋼	▲ 22.1	5.6	1.8	69.2	31.7

アジア

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	48.7	4.7	▲ 16.0	▲ 6.4	▲ 4.0
輸送機械	51.1	▲ 12.9	▲ 21.3	▲ 23.2	▲ 9.9
電気機械	74.0	11.6	▲ 16.6	17.6	▲ 10.7
一般機械	29.3	61.3	28.9	18.1	0.3
化学	35.1	98.3	▲ 14.5	▲ 20.3	▲ 12.4
鉄鋼	46.5	15.1	▲ 28.9	42.8	36.2

ASEAN4

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	39.3	2.9	▲ 24.4	▲ 1.1	6.2
輸送機械	13.7	▲ 32.1	▲ 36.1	▲ 25.6	5.1
電気機械	77.4	27.9	▲ 23.2	25.6	▲ 5.0
一般機械	59.7	102.5	57.0	3.9	▲ 29.6
化学	4.0	117.2	▲ 30.9	0.1	16.9
鉄鋼	53.1	▲ 58.9	▲ 36.3	▲ 11.1	57.8

NIEs3

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	28.1	6.9	▲ 16.1	▲ 27.7	▲ 24.7
輸送機械	▲ 38.4	▲ 42.6	▲ 37.7	▲ 50.9	▲ 29.9
電気機械	100.3	12.5	0.3	▲ 10.2	▲ 12.9
一般機械	▲ 32.7	▲ 24.8	▲ 6.8	▲ 31.3	▲ 5.6
化学	112.1	164.1	▲ 0.9	▲ 34.4	▲ 35.0
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

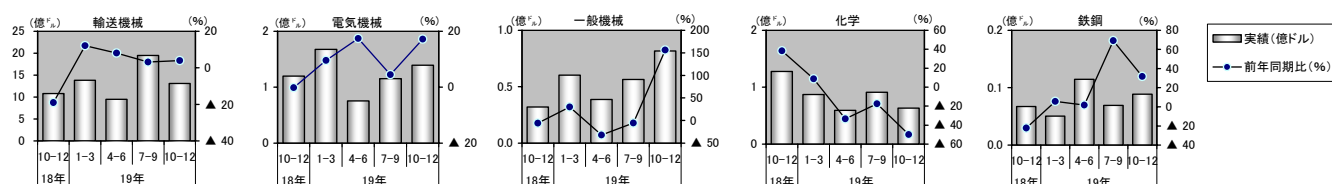
設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	37.8	2.2	▲ 16.7	▲ 0.6	▲ 1.5
輸送機械	67.2	47.4	▲ 18.3	▲ 17.2	▲ 4.9
電気機械	58.6	▲ 17.4	▲ 7.3	25.6	▲ 16.6
一般機械	5.3	15.4	▲ 11.2	16.2	41.6
化学	▲ 3.0	5.0	▲ 32.0	▲ 9.3	▲ 10.8
鉄鋼	▲ 53.1	413.8	488.8	394.5	419.0

欧州

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	15.9	20.6	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 3.2
輸送機械	22.1	35.9	1.7	▲ 26.6	▲ 22.0
電気機械	11.6	4.9	▲ 36.5	25.7	39.4
一般機械	82.2	9.2	51.0	49.8	▲ 22.3
化学	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 74.3	▲ 64.7	▲ 41.9
鉄鋼	-	-	-	-	-

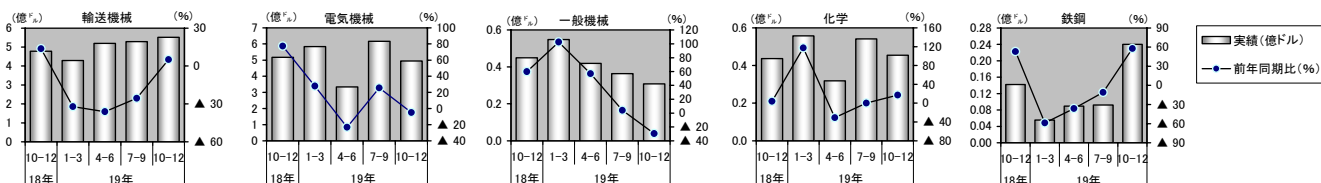
●北 米

17 億 2652 万ドル(設備投資額シェア 24.5%)、前年同期比は、4.4% 増と 3 期連続 1 桁台の増加となった。一般機械は、同 156.2% 増と著増した。鉄鋼は、31.7% 増と 2 期連続で大幅に増加。電気機械は、同 17.2% 増と大幅な増加となった。輸送機械は、同 4.0% 増と 3 期連続 1 桁台の増加。化学は、同 ▲50.0% 減と 3 期連続で大幅な減少となった。



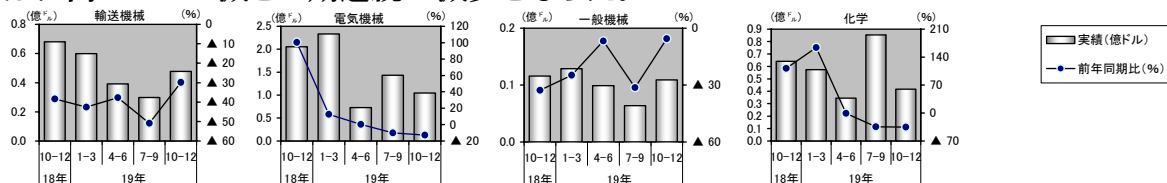
●ASEAN4

14 億 4582 万ドル(設備投資額シェア 20.5%)、前年同期比は、6.2%増と3期ぶりに増加となった。鉄鋼は、同 57.8%増と4期ぶりに大幅な増加。化学は、同 16.9%増と大幅な増加となった。輸送機械は、同 5.1%増と4期ぶりに増加。一般機械は、同 ▲29.6%減と5期ぶりに大幅な減少となった。電気機械は、同 ▲5.0%減と減少に転じた。



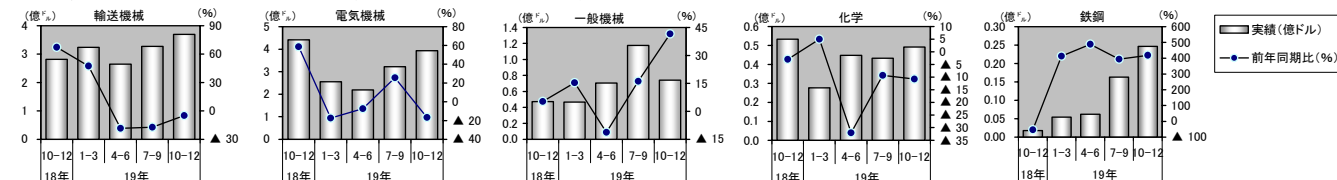
●NIEs3

2 億 4517 万ドル(設備投資額シェア 3.5%)、前年同期比は、▲24.7%減と3期連続で大幅な減少となった。化学は、同 ▲35.0%減と2期連続で大幅な減少。輸送機械は、同 ▲29.9%減と6期連続で大幅な減少となった。電気機械は、同 ▲12.9%減と2期連続2桁台の減少。一般機械は、同 ▲5.6%減と6期連続の減少となった。



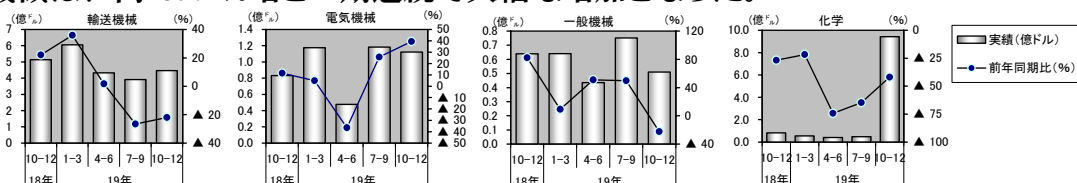
●中国 (香港を含む)

11 億 5090 万ドル(設備投資額シェア 16.4%)、前年同期比は、▲1.5%減と3期連続の減少となった。電気機械は、同 ▲16.6%減と大幅な減少となった。化学は、同 ▲10.8%減と3期連続の減少。輸送機械も同 ▲4.9%減と3期連続の減少となった。鉄鋼は、同 419.0%増と4期連続で著増。一般機械は、同 41.6%増と2期連続で大幅な増加となった。

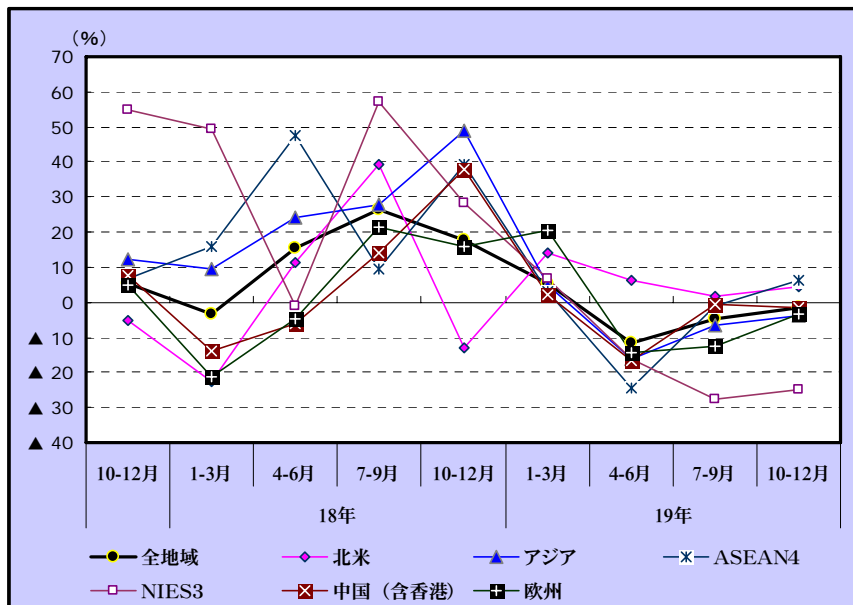


●欧州

17 億 8726 万ドル(設備投資額シェア 25.4%)、前年同期比は、▲3.2%減と3期連続の減少となった。化学は、同 ▲41.9%減と5期連続で大幅な減少となった。一般機械は、同 ▲22.3%減と6期ぶりに大幅な減少。輸送機械は、同 ▲22.0%減と2期連続で大幅な減少となった。電気機械は、同 39.4%増と2期連続で大幅な増加となった。



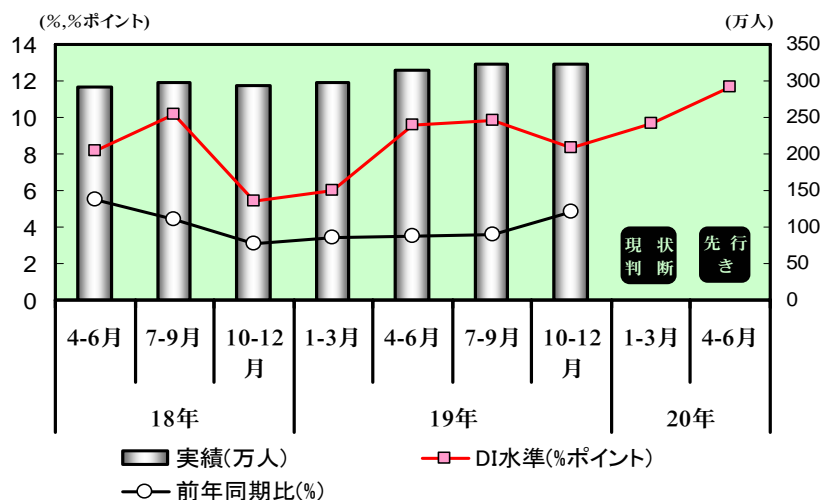
2-2 図 地域別設備投資額の実績（前年同期比）



3. 雇用（従業者数）の動向

- 従業者数の現状判断 DI（平成 20 年 1-3 月）は、前期比では 1.4%ポイントとプラス幅をやや拡大した。先行き DI（平成 20 年 4-6 月）は、前期比 2.0%ポイントとプラス幅をさらに拡大した。
 - ・現状判断 DI は、すべての地域でプラス幅を拡大。欧州はプラスに転じた。
 - ・先行き DI は、欧州を除く地域では、プラス幅を拡大した。中国は引き続き 2 桁台のプラスを維持。
- 実績（平成 19 年 12 月末）は、前年同期比 4.8%増と引き続き増加。アジア地域では NIEs3 が 5 期連続で減少したものの、中国は引き続き増加した。北米は 4 期連続で増加し、欧州は 2 桁台の増加となった。（3 図）

3 図 従業者数 DI と実績



(1)DI

従業者数現状判断 DI（20 年 1-3 月）は 9.7%ポイントで、前期現状判断 DI（19 年 10-12 月）に比べ、1.4%ポイントとプラス幅をやや拡大。先行き DI（20 年 4-6 月）は 11.7%ポイントで、今期現状判断 DI（20 年 1-3 月）に比べ、2.0%ポイントとプラス幅をさらに拡大した。（9 表）

9表 従業者数 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査			今期調査	
	①現状判断 (19.10-12)	②現状判断 (20.1-3)	③先行き (20.4-6)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全地域)	8.3	→ 9.7	→ 11.7	(1.4)	2.0
・北米	3.2	→ 4.5	→ 5.7	(1.3)	1.2
・アジア	10.8	→ 11.9	→ 14.7	(1.1)	2.8
ASEAN4	5.9	→ 8.0	→ 9.4	(2.1)	1.4
NIEs3	3.0	→ 3.1	→ 3.9	(0.1)	0.8
中国(香港含む)	15.6	→ 15.9	→ 19.8	(0.3)	3.9
・欧州	▲ 1.4	→ 2.8	→ 1.8	(4.2)	▲ 1.0

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査			今期調査	
	①現状判断 (19.10-12)	②現状判断 (20.1-3)	③先行き (20.4-6)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全業種)	8.3	→ 9.7	→ 11.7	(1.4)	2.0
輸送機械	12.1	→ 14.0	→ 11.6	(1.9)	▲ 2.4
電気機械	9.5	→ 4.6	→ 9.1	(▲ 4.9)	4.5
一般機械	11.0	→ 13.4	→ 15.8	(2.4)	2.4
化学	7.9	→ 12.2	→ 16.6	(4.3)	4.4
鉄鋼	15.3	→ 12.5	→ 27.0	(▲ 2.8)	14.5

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、2.0%ポイントとプラス幅を拡大。欧州を除くすべての地域では、プラス幅が拡大した。アジア地域（前期比 2.8%ポイント）では、中国（同 3.9%ポイント）は、輸送機械はプラス幅をやや縮小したものの、鉄鋼がプラス幅を大幅に拡大し、電気機械及び化学等もプラス幅を拡大したことから、プラス幅を拡大した。ASEAN4（同 1.4%ポイント）は、輸送機械がプラス幅を縮小したものの、鉄鋼及び化学等がプラス幅を拡大し、電気機械がプラスに転じたことから、プラス幅をやや拡大した。NIEs3（同 0.8%ポイント）は、一般機械及び電気機械がマイナス幅を拡大したものの、鉄鋼がプラス幅を大幅に拡大し、化学及び輸送機械がプラス幅を拡大したことから、プラス幅をわずかに拡大した。北米（同 1.2%ポイント）は、輸送機械がマイナスに転じたものの、一般機械がプラスに転じ、鉄鋼はマイナス幅を縮小させ、電気機械がプラス幅を拡大したことから、プラス幅をやや拡大した。欧州（同 ▲1.0%ポイント）は、化学がプラス幅を拡大し、電気機械はプラス幅をわずかに拡大したものの、一般機械がプラス幅を縮小し、輸送機械がマイナス幅を拡大したことから、プラス幅をやや縮小した。

(10表)

10表 地域別主要業種の従業者数 DI

北米

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	3.2	4.5	1.3	5.7	1.2
輸送機械	3.2	5.2	2.0	▲ 0.5	▲ 5.7
電気機械	9.6	5.2	▲ 4.4	6.9	1.7
一般機械	0.0	▲ 2.0	▲ 2.0	10.0	12.0
化学	2.0	16.7	14.7	19.2	2.5
鉄鋼	▲ 16.7	▲ 10.0	6.7	0.0	10.0

アジア

(単位：%ポイント)

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	10.8	11.9	1.1	14.7	2.8
輸送機械	18.6	22.5	3.9	21.7	▲ 0.8
電気機械	10.2	4.5	▲ 5.7	9.4	4.9
一般機械	17.6	18.7	1.1	20.8	2.1
化学	10.2	13.8	3.6	18.5	4.7
鉄鋼	22.4	17.3	▲ 5.1	33.3	16.0

ASEAN4

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	5.9	8.0	2.1	9.4	1.4
輸送機械	18.3	19.0	0.7	15.4	▲ 3.6
電気機械	1.4	▲ 4.2	▲ 5.6	2.0	6.2
一般機械	21.6	14.6	▲ 7.0	18.7	4.1
化学	2.6	2.8	0.2	14.1	11.3
鉄鋼	▲ 8.0	9.1	17.1	22.7	13.6

NIEs3

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	3.0	3.1	0.1	3.9	0.8
輸送機械	▲ 3.1	3.0	6.1	3.1	0.1
電気機械	4.4	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 3.1	▲ 1.6
一般機械	4.4	0.0	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 4.8
化学	2.0	10.9	8.9	13.0	2.1
鉄鋼	20.0	0.0	▲ 20.0	33.3	33.3

中国(香港を含む)

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	15.6	15.9	0.3	19.8	3.9
輸送機械	23.7	30.6	6.9	29.3	▲ 1.3
電気機械	17.1	11.4	▲ 5.7	17.6	6.2
一般機械	18.2	25.3	7.1	27.6	2.3
化学	17.2	24.4	7.2	26.9	2.5
鉄鋼	56.0	24.0	▲ 32.0	44.0	20.0

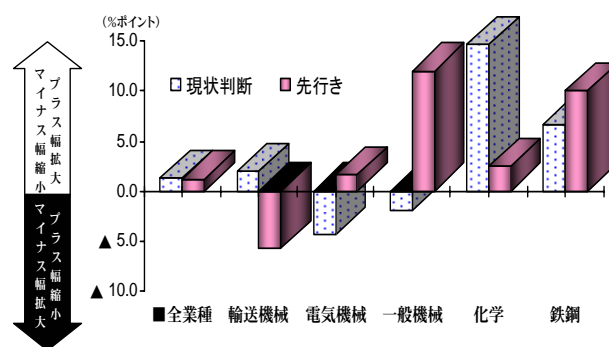
欧州

従業者数	前期調査 (19年7-9月期)	今期調査(19年10-12月期)			
	現状判断 19年10-12月	現状判断		先行き	
		20年1-3月	前期比	20年4-6月	前期比
全業種	▲ 1.4	2.8	4.2	1.8	▲ 1.0
輸送機械	2.7	0.0	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.9
電気機械	0.0	3.9	3.9	4.0	0.1
一般機械	2.1	11.6	9.5	4.6	▲ 7.0
化学	▲ 2.3	0.0	2.3	7.5	7.5
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●北 米

先行き DI (5.7%ポイント) の前期比は、1.2%ポイントとプラス幅をやや拡大。一般機械 (10.0%ポイント) は、同 12.0%ポイントとプラスに転じた。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 10.0%ポイントとマイナス幅を縮小した。化学 (19.2%ポイント) は、同 2.5%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (6.9%ポイント) は、同 1.7%ポイントとプラス幅をやや拡大した。輸送機械 (▲0.5%ポイント) は、同 ▲5.7%ポイントとマイナスに転じた。

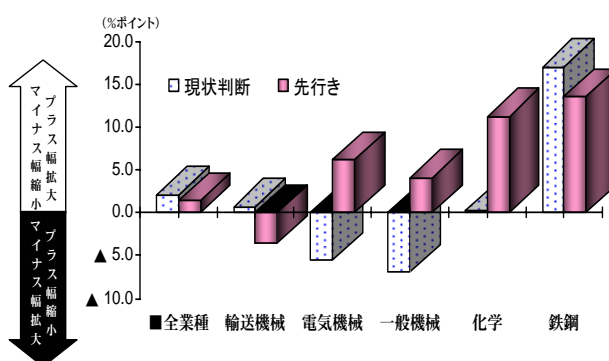
北米の従業者数 DI (前期比)



●ASEAN4

先行き DI (9.4%ポイント) の前期比は、1.4%ポイントとプラス幅をやや拡大。鉄鋼 (22.7%ポイント) は、同 13.6%ポイントとプラス幅を拡大した。化学 (14.1%ポイント) は 同 11.3%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (2.0%ポイント) は、同 6.2%ポイントとプラスに転じた。一般機械 (18.7%ポイント) は、同 4.1%ポイントとプラス幅を拡大。輸送機械 (15.4%ポイント) は、同 ▲3.6%ポイントとプラス幅を縮小した。

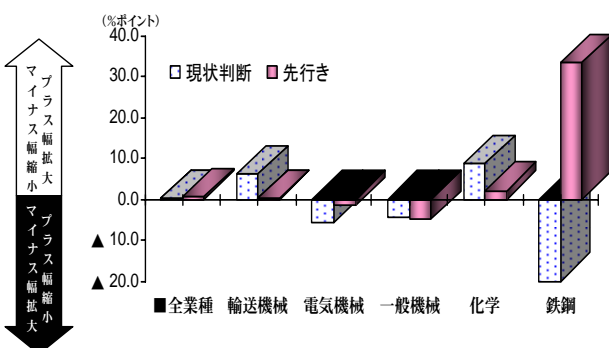
ASEAN4 の従業者数 DI (前期比)



●NIEs3.

先行き DI (3.9%ポイント) の前期比は、0.8%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。鉄鋼 (33.3%ポイント) は、同 33.3%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。化学 (13.0%ポイント) は、同 2.1%ポイントとプラス幅を拡大した。輸送機械 (3.1%ポイント) は、同 0.1%ポイントとプラス幅をわずかに拡大。一般機械 (▲4.8%ポイント) は、同 ▲4.8%ポイントとマイナス幅を拡大し、電気機械 (▲3.1%ポイント) は、同 ▲1.6%ポイントとマイナス幅をやや拡大した。

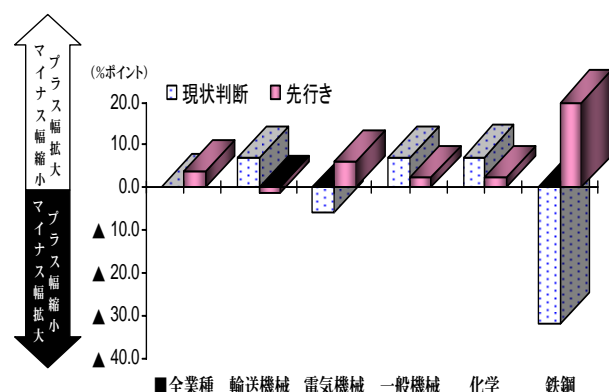
NIEs3 の従業者数 DI (前期比)



●中 国 (香港を含む)

先行き DI (19.8%ポイント) の前期比は、3.9%ポイントとプラス幅を拡大。鉄鋼 (44.0%ポイント) は、同 20.0%ポイントとプラス幅を大幅に拡大。電気機械 (17.6%ポイント) は、同 6.2%ポイントとプラス幅を拡大し、化学 (26.9%ポイント) は、同 2.5%ポイントとプラス幅を拡大した。一般機械 (27.6%ポイント) は、同 2.3%ポイントとプラス幅を拡大。輸送機械 (29.3%ポイント) は、同 ▲1.3%ポイントとプラス幅をやや縮小した。

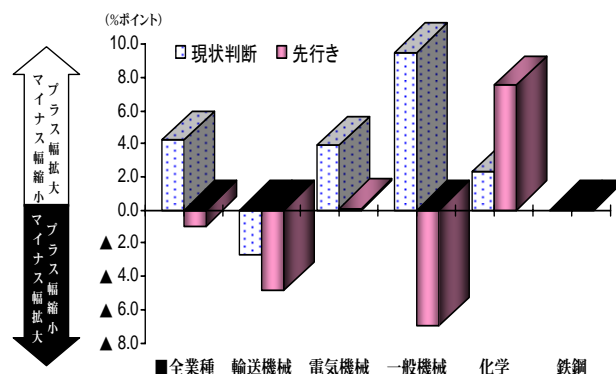
中国の従業者数 DI (前期比)



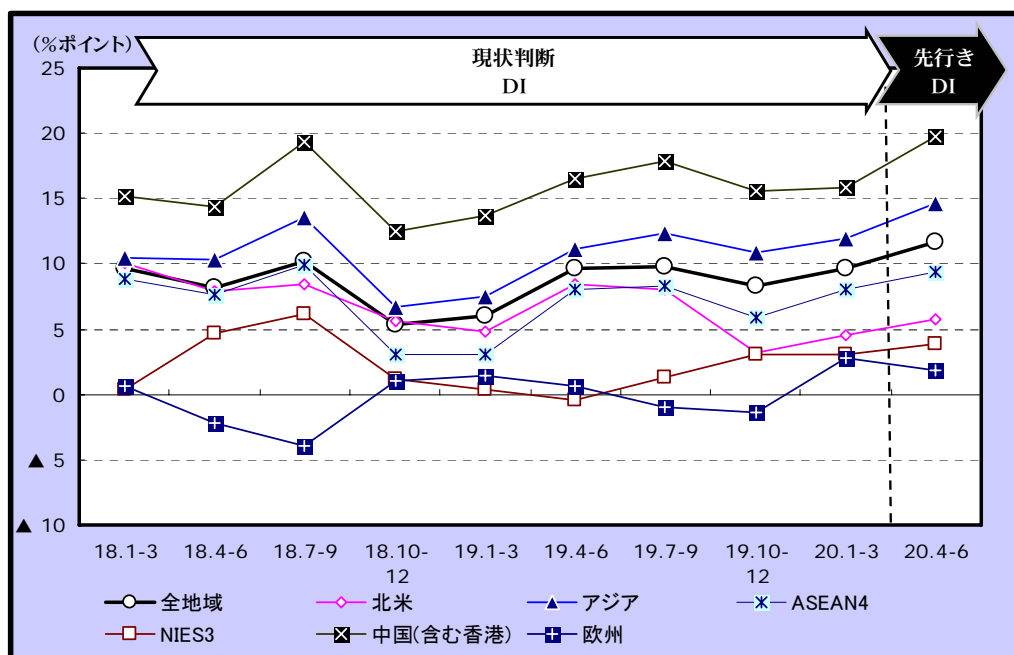
●欧州

先行き DI (1.8%ポイント) の前期比は、▲1.0%ポイントとプラス幅をやや縮小。一般機械 (4.6%ポイント) は、同 ▲7.0%ポイントとプラス幅を縮小。輸送機械 (▲4.9%ポイント) は、同 ▲4.9%ポイントとマイナス幅を拡大した。化学 (7.5%ポイント) は、同 7.5%ポイントとプラス幅を拡大。電気機械 (4.0%ポイント) は、同 0.1%ポイントとプラス幅をわずかに拡大した。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の従業者数 DI (前期比)



3-1 図 地域別従業者数 DI(%ポイント)



(2)実績

従業者数は、324 万人、前年同期比 4.8%増と引き続き増加した。業種別では、輸送機械 (95 万人) は、同 10.1%増と引き続き増加。一般機械 (20 万人) は、同 5.9%増と 6 期連続 1 桁台の増加。電気機械 (124 万人) は、同 0.3%増と 4 期ぶりに増加。鉄鋼 (2 万人) は、同 ▲16.3%減と 2 期連続で減少。化学 (12 万人) は 同 ▲1.6%減と 2 期連続でやや減少した。 (11 表)

11 表 従業者数の実績 (地域別・業種別)

地域別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	3.1	3.4	3.5	3.6	4.8
・北米	▲3.0	1.1	0.5	3.4	4.9
・アジア	4.4	4.0	3.5	3.1	3.7
ASEAN4	0.4	1.7	0.1	0.0	0.9
NIEs3	▲0.3	▲3.1	▲1.5	▲4.7	▲1.8
中国 (香港含む)	7.2	5.1	5.5	4.9	5.1
・欧州	0.1	0.3	9.1	9.8	14.5

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	3.1	3.4	3.5	3.6	4.8
輸送機械	7.9	13.1	10.0	10.9	10.1
電気機械	1.6	▲1.6	▲2.4	▲2.2	0.3
一般機械	5.9	3.1	3.9	4.2	5.9
化学	1.2	0.9	1.8	▲1.8	▲1.6
鉄鋼	14.0	15.6	2.1	▲7.2	▲16.3

アジア地域では、前年同期比 3.7%増と引き続き増加。中国（同 5.1%増）は、輸送機械が引き続き大幅に増加し、鉄鋼が 3 期連続 2 桁増、一般機械及び化学等も増加したことから、引き続き増加した。ASEAN4（同 0.9%増）は、化学が 2 期連続で 2 桁台の減少となり、電気機械も 5 期連続で減少したものの、一般機械及び輸送機械等が増加したことにより、わずかな増加となった。NIEs3（同 ▲1.8 減）は、一般機械は増加したものの、輸送機械が 7 期連続で減少し、電気機械及び化学がやや減少したことにより、5 期連続で減少した。北米（同 4.9%増）は、鉄鋼が 3 期連続 2 桁台に減少し、一般機械もわずかに減少したものの、輸送機械、化学及び電気機械が増加したことから、4 期連続で増加した。欧州（同 14.5%増）は、輸送機械は 2 桁台の増加となり、一般機械及び電気機械も 5 期ぶりに増加したことにより、2 桁台の増加となった。また主要業種以外では、窯業・土石が 同 150.5%増(2 万人強)と著増した。

(12 表)

12 表 地域別主要業種の従業者数実績

北米

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 3.0	1.1	0.5	3.4	4.9
輸送機械	0.6	7.2	7.3	10.6	9.8
電気機械	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 9.3	0.0	2.1
一般機械	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 7.4	0.9	▲ 0.5
化学	1.8	1.8	0.7	0.1	4.1
鉄鋼	36.8	34.6	▲ 12.1	▲ 13.7	▲ 38.0

アジア

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	4.4	4.0	3.5	3.1	3.7
輸送機械	11.1	15.7	11.9	11.8	10.9
電気機械	2.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.5	0.1
一般機械	14.1	8.8	11.1	9.6	8.2
化学	2.7	3.1	2.9	▲ 3.4	▲ 4.4
鉄鋼	7.1	10.0	5.7	▲ 4.4	▲ 8.6

ASEAN4

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	0.4	1.7	0.1	0.0	0.9
輸送機械	4.6	11.3	3.9	6.4	4.2
電気機械	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 2.2
一般機械	4.5	1.5	6.0	5.6	5.0
化学	0.4	2.4	1.4	▲ 10.5	▲ 11.3
鉄鋼	0.8	6.0	4.9	9.0	1.8

NIEs3

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 1.8
輸送機械	▲ 9.7	▲ 15.8	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 5.8
電気機械	1.5	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 6.3	▲ 1.4
一般機械	0.8	3.6	2.0	0.3	3.2
化学	4.0	1.2	0.3	▲ 1.1	▲ 1.1
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国(香港を含む)

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.2	5.1	5.5	4.9	5.1
輸送機械	23.1	21.7	25.9	17.0	21.2
電気機械	5.8	1.4	0.7	0.0	0.4
一般機械	17.7	9.7	10.4	8.9	8.7
化学	4.8	4.0	5.4	3.1	0.7
鉄鋼	3.6	4.3	11.8	18.3	18.6

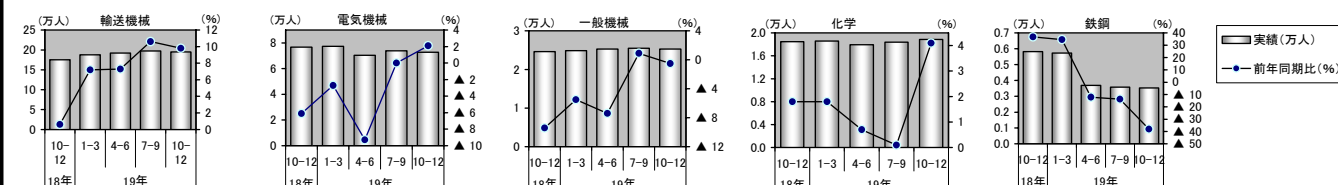
欧州

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	18年	19年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	0.1	0.3	9.1	9.8	14.5
輸送機械	6.6	6.9	7.2	7.6	10.0
電気機械	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 4.3	0.4
一般機械	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 13.6	▲ 14.9	2.1
化学	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 0.1	0.3	1.3
鉄鋼	-	-	-	-	-

(窯業・土石) - - 145.4 150.5 151.3

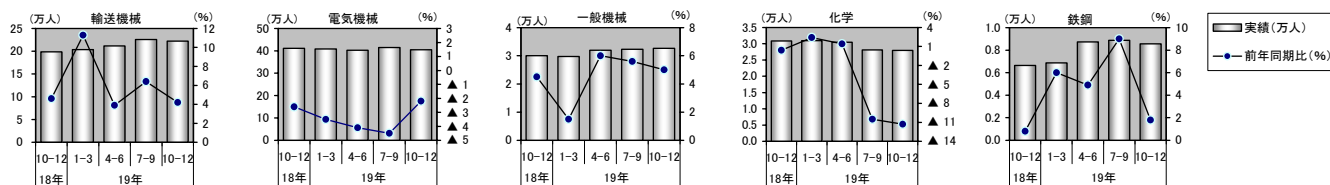
●北 米

44 万人(従業者数シェア 13.5%)、前年同期比は、4.9%増と 4 期連続の増加。輸送機械 (19 万人) は、同 9.8%増と引き続き増加となった。化学 (2 万人) は、同 4.1%増と 6 期連続 1 桁台の増加。電気機械 (7 万人) は、同 2.1%増の増加となった。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 ▲38.0%減と 3 期連続 2 桁台の減少。一般機械 (3 万人) は、同 ▲0.5%減とわずかな減少となった。



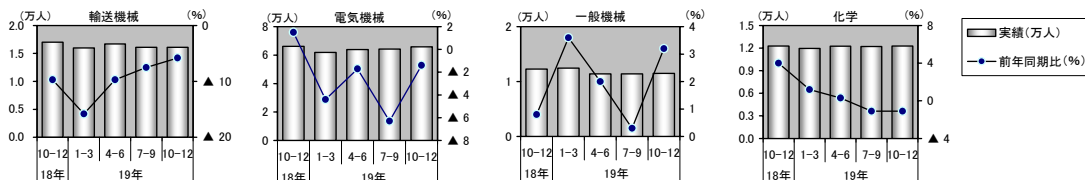
●ASEAN4

90 万人(従業者数シェア 27.8%)、前年同期比は、0.9%増とわずかな増加。一般機械(3 万人)は、同 5.0%増と 12 期連続で増加となった。輸送機械(22 万人)は、同 4.2%増と引き続き増加。鉄鋼(0.9 万人)は、同 1.8%増と 5 期連続 1 桁台の増加となった。化学(3 万人)は、同 ▲11.3%減と 2 期連続 2 桁台の減少。電気機械(40 万人)は、同 ▲2.2%減と 5 期連続の減少となった。



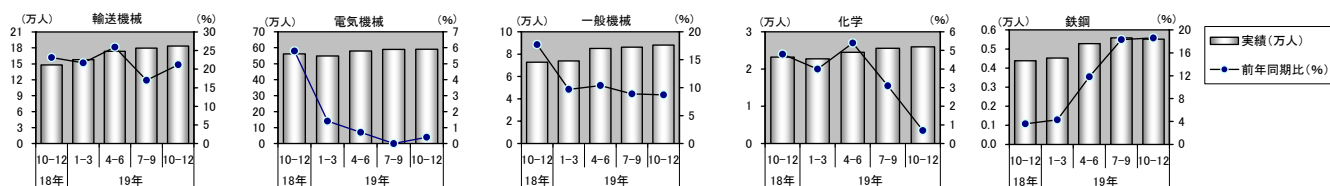
●NIEs3

14 万人(従業者数シェア 4.2%)、前年同期比は、▲1.8%減と 5 期連続 1 桁台の減少。輸送機械(2 万人)は、同 ▲5.8%減と 7 期連続の減少となった。電気機械(7 万人)は、同 ▲1.4%減と 4 期連続で減少。化学(1 万人)は、同 ▲1.1%減と 2 期連続でやや減少となった。一般機械(1 万人)は、同 3.2%増と 8 期連続で増加。



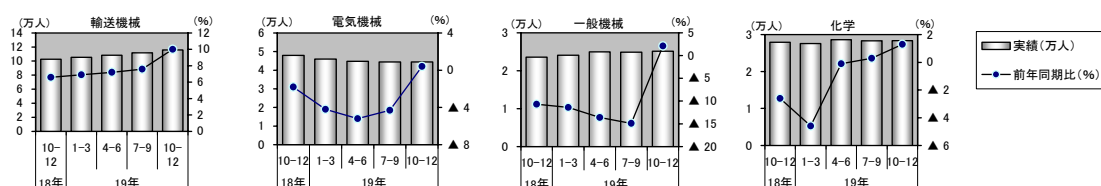
●中 国 (香港を含む)

111 万人(従業者数シェア 34.4%)、前年同期比は、5.1%増と引き続き増加。輸送機械(18 万人)は、同 21.2%増と引き続き増加となった。鉄鋼(0.6 万人)は、同 18.6%増と 5 期連続で増加。一般機械(9 万人)は、同 8.7%増と引き続き増加。化学(3 万人)は、同 0.7%増と 6 期連続の増加となった。電気機械(59 万人)は、同 0.4%増とわずかな増加となった。

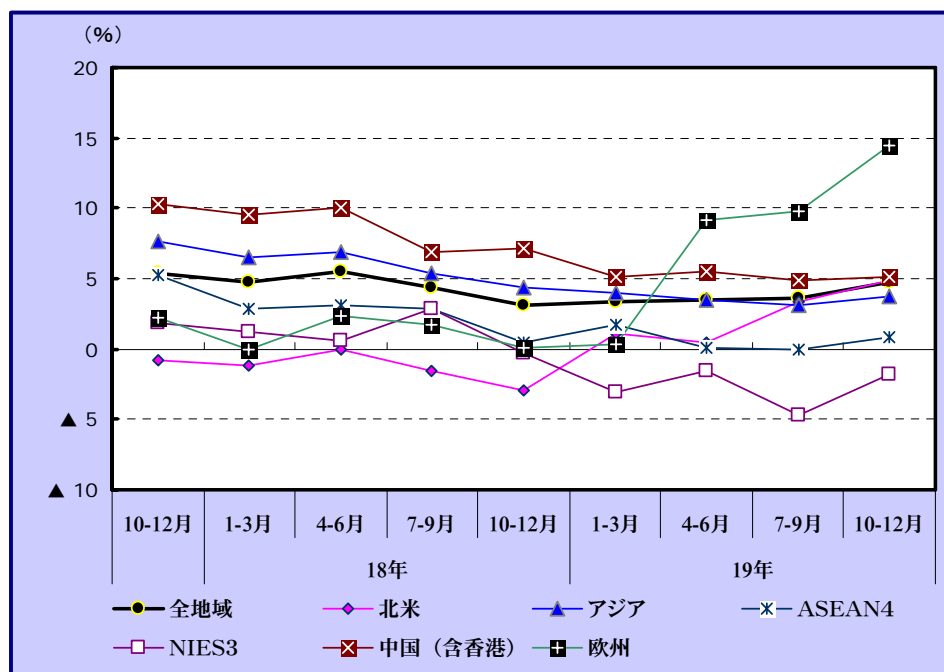


●欧 州

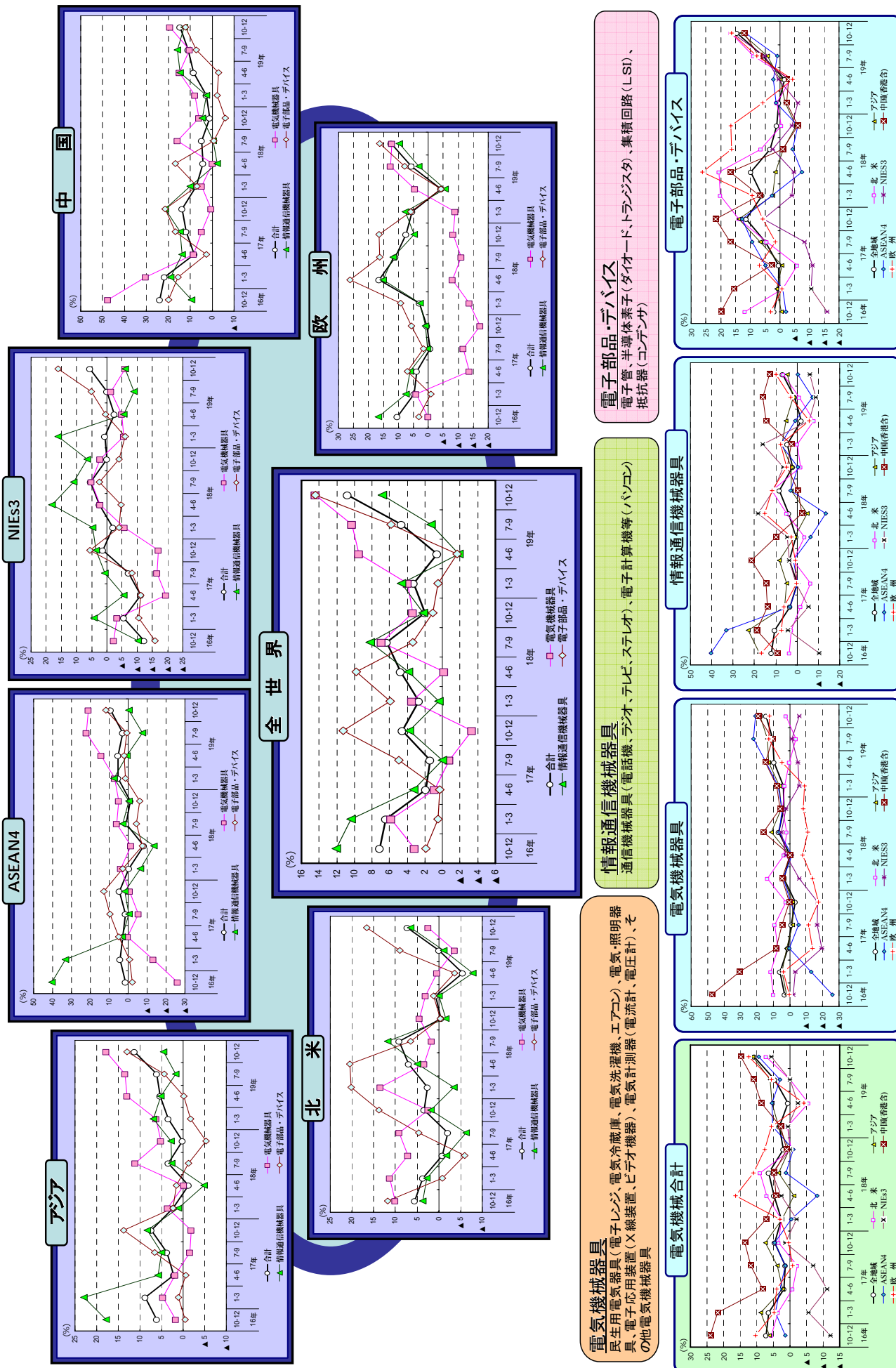
29 万人(従業者数シェア 8.9%)、前年同期比は、14.5%増と引き続き増加。輸送機械(12 万人)は、同 10.0%増と引き続き増加となった。一般機械(3 万人)は、同 2.1%増と 5 期ぶりの増加。化学(3 万人)は、同 1.3%増と 2 期連続の増加となった。電気機械(4 万人)は、同 0.4%増と 5 期ぶりにわずかな増加。主要業種以外では、窯業・土石(4 万人)が同 151.3%増と著増した。



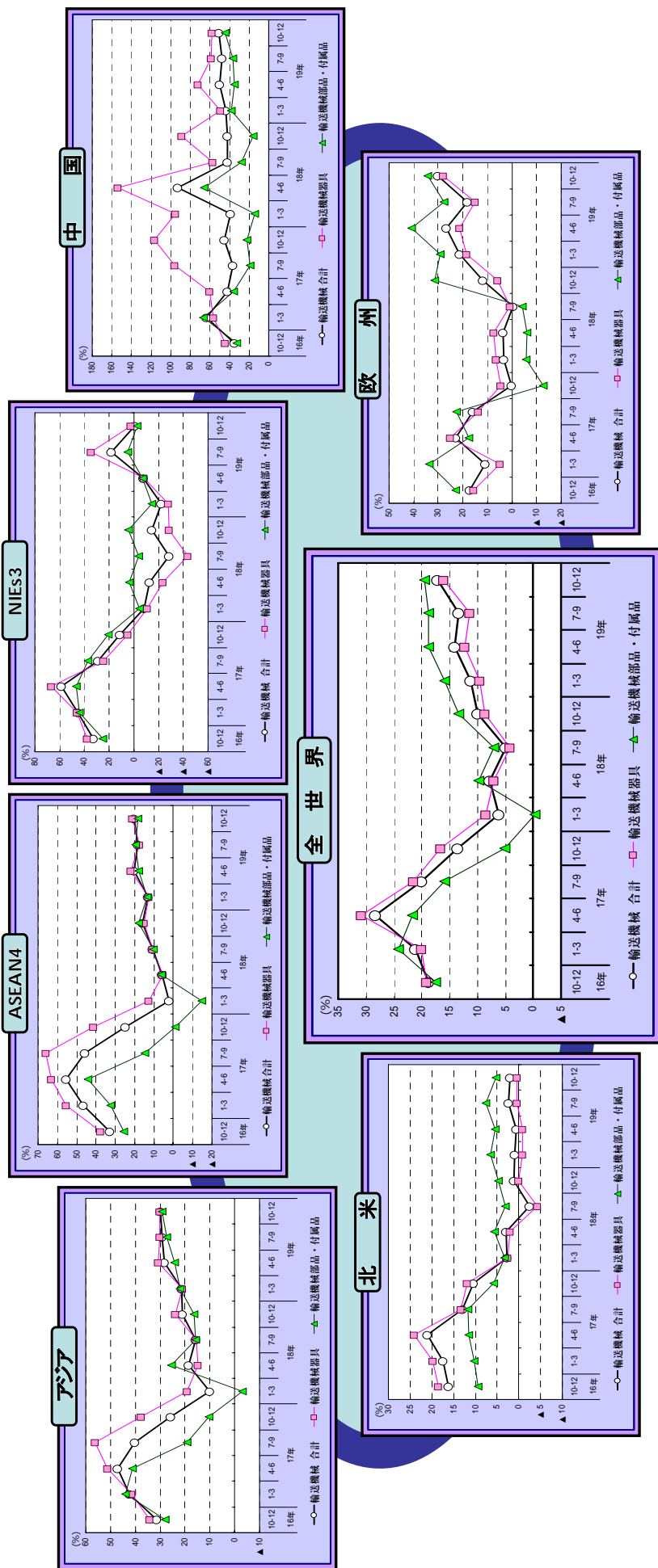
3-2 図 地域別従業者数実績（前年同期比）



電気機械の地域別・細分類別売上高実績の推移（前年同期比）

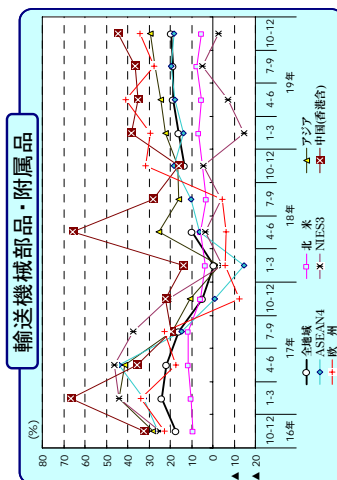
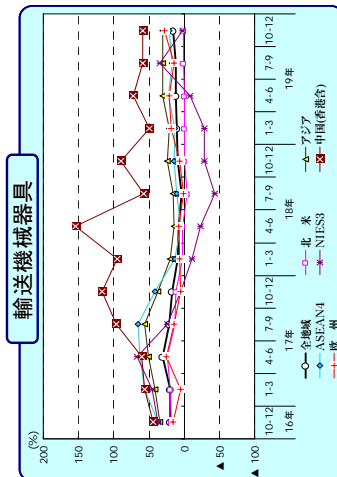
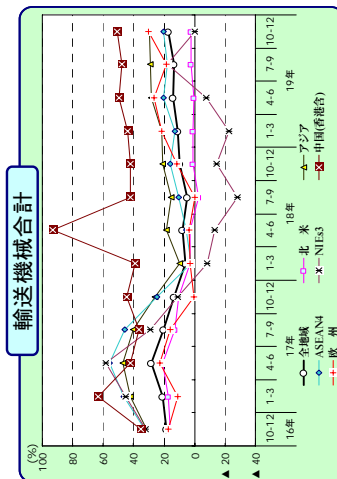


輸送機械の地域別・細分類別の推移（前年同期比）



輸送機械器具 自動車、鉄道車両、船舶、航空機、産業用運搬車両、その他の輸送用機械（自転車）

輸送機械部品・付属品 自動車エンジン並びにその部分品、ブレーキ並びにその部分品、クラッチ車軸、ラジエーター、デファレンシャルギア、自動車の部品・付属品（自動車エンジン、オイルフィルタ、オイルストレーナ、方向指示器等）、鉄道車両用部品（鉄道車両用ブレーキ、ジャンパ連結器、戸閉装置等）、航空機用部品（プロペラ、胴体、主翼、フラップ、空制動版等）、産業用運搬車両部分品



<参考>

1. 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3：シンガポール、台湾、韓国

中国(香港を含む)：中華人民共和国（含香港特別行政区）

その他アジア：(インド、ベトナム、カンボジア、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー含む)

●欧州：アイルランド、イギリス、イタリア、ウクライナ、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、スロバキア、セルビア・モンテネグロ、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルクセンブルグ、ルーマニア、ロシア

●その他：アラブ首長国連邦、アルゼンチン、イスラエル、ウルグアイ、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、コスタリカ、コロンビア、サモア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、ブラジル、ペルー、メキシコ、南アフリカ共和国、モロッコ

2. 主要通貨の対米ドルレート (IMF「IFS」期中平均)

	平成18年		平成19年			
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
円	116.19	117.71	119.43	120.74	117.78	113.07
<u>ASEAN4</u>						
Rupiah (インドネシア)	9,122.5	9,124.9	9,107.2	8,968.3	9,257.8	9,240.2
Ringgit (マレーシア)	3.6681	3.6252	3.4984	3.4284	3.4667	3.3567
Peso (フィリピン)	51.387	49.771	48.604	46.932	45.943	43.114
Baht (タイ)	37.643	36.526	35.544	34.647	34.064	33.892
<u>NIEs3</u>						
Won (大韓民国)	954.98	938.48	939.10	928.62	928.59	921.05
Dollar (シンガポール)	1.5793	1.5588	1.5322	1.5245	1.5174	1.4542
Dollar (台湾)	32.7763	32.8510	32.9163	32.9937	32.9083	32.4337
<u>中国(香港含)</u>						
Yuan (中華人民共和国)	7.9668	7.8644	7.7611	7.6774	7.5597	7.4320
Dollar (香港)	7.776	7.780	7.808	7.816	7.806	7.776
<u>欧州</u>						
Pound (イギリス)	1.8745	1.9168	1.9545	1.9864	2.0198	2.0460
Euro (ユーロ地域)	0.78491	0.77542	0.76315	0.74176	0.72766	0.68997

※1 米ドル当たりレート。英ポンドは1 英ポンド当たり米ドル

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

○平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

○平成9年4-6月期

本調査開始。試験調査の結果も含めて公表（第1回企業動向調査）

○10年度4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見直しに変更

○11年度4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方式を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

○13年度4-6月期～

- 経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

○14年度4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

○15年度4-6月期～

- 旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の③ 出資比率50%超→50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。
- 前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

○16年度 4-6月期～

- 「平成16年4～6月期調査からDIの調査期間を変更した。従前6か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3か月で調査した。
- 16年4-6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 接続係数を作成（調査対象の見直し及び調査範囲の拡大に伴い、過去系列との連続性を図るため14年度以前(15年1-3月期以前)の系列に使用）。
- 地域・国分類を変更し、「アジア」計に含まれていた「その他アジア」を抽出・特掲。

○17年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため15年度以前（16年1-3月期以前）の系列に使用）。

○18年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため16年度以前（17年1-3月期以前）の系列に使用）。

○19年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため17年度以前（18年1-3月期以前）の系列に使用）。

4. 平成 18 年度の接続係数作成について

平成 18 年 4-6 月期調査の前に当調査の調査対象企業を見直したことにより、平成 18 年 4-6 月期実績と平成 18 年 1-3 月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成 17 年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値をもって、平成 18 年度各四半期の前年同期比を算出している。

平成 18 年度の確定値の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成 18 年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

※ 接続係数表は統計表の 46-47 頁に掲載してある。

(1) 接続期間

平成 17 年度以前（平成 8 年 10-12 月期から平成 18 年 1-3 月期）と平成 18 年度（平成 18 年 4-6 月期から平成 19 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

平成 17 年度以前と平成 18 年度の比較に際して、17 年度以前に使用する接続係数は、

・平成 18 年度で増加とすべき因子（対象に追加（新規設立企業を除く））…… (A)

・平成 18 年度に減少とすべき因子（対象外に変更（清算等を除く））…………… (B)

を乗じて算出した。

$$\text{接続係数} = \left[\frac{\text{(A)} \quad 18\text{年度実績}}{\text{継続対象企業の18年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{(B)} \quad \text{継続対象企業の17年度実績}}{17\text{年度実績}} \right]$$

※継続対象企業とは 17 年度から 18 年度を通じて調査対象となった企業及び新規設立企業を含む。

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4) 公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 → 係数処理を行わない実績を掲載。
したがって、実績値を接続して活用する場合は、平成 17 年度以前の実績値に接続係数を乗じて行う。
「接続係数」は統計表を参照のこと。
- ・「前年同期比」 → 前年度から継続して調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

< 付表 1 > 売上高実績 (電気機械・輸送機械)

(単位： 金額＝万ドル、前年同期比＝%)

全地域	実 績										前年同期比																																																											
	17年度					18年度					18年					19年					18年度					19年																																												
											10～12月期					1～3月期					4～6月期					7～9月期					10～12月期																																							
	17年度					18年度					10～12月期					1～3月期					4～6月期					7～9月期					10～12月期																																							
電気機械 合計	17,673,322					18,621,206					4,966,516					4,550,677					4,350,708					4,823,045					P 5,400,640					2.7					4.0					2.0					3.3					0.6					4.7					P 10.8				
電気機械器具	3,688,915					3,904,045					960,334					1,018,149					996,841					1,075,960					P 1,083,926					0.1					3.5					3.4					3.9					9.5					10.3					P 14.4				
情報通信機械器具	8,456,472					8,934,296					2,443,499					2,185,127					1,905,938					2,151,926					P 2,472,249					1.9					4.6					2.1					4.7					▲ 1.8					1.3					P 6.8				
電子部品・デバイス	5,527,934					5,782,865					1,562,683					1,347,401					1,447,929					1,595,159					P 1,844,465					5.7					3.5					1.1					0.5					▲ 1.6					5.9					P 14.5				
輸送機械 合計	27,074,730					30,153,688					7,577,269					8,079,039					8,806,926					8,271,059					P 8,985,859					16.0					8.5					10.0					11.3					14.0					13.4					P 17.1				
輸送機械器具	20,134,713					21,970,436					5,506,758					5,848,936					6,275,316					5,814,319					P 6,324,286					18.7					7.5					8.7					9.7					12.3					11.4					P 16.1				
輸送機械部品・付属品	6,940,017					8,183,252					2,070,511					2,230,103					2,531,609					2,456,740					P 2,661,573					8.8					11.7					13.4					15.9					18.7					18.9					P 19.5				

北 米	実 績																前年同期比			
	17年度		18年						19年											
			18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
	17年度	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年度	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
電気機械 合計	4,042,533	4,292,916	1,142,510	1,034,369	907,668	1,020,226	P 1,156,840	0.8	3.8	▲ 0.5	0.7	▲ 5.6	0.0	P 7.2						
電気機械器具	747,415	793,769	190,685	212,361	175,864	172,788	P 178,499	8.1	3.1	4.5	3.1	0.4	▲ 3.7	P 2.5						
情報通信機械器具	2,701,960	2,867,382	799,866	664,198	577,839	676,201	P 803,836	▲ 2.3	3.4	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 7.8	▲ 1.1	P 6.4						
電子部品・デバイス	593,158	631,765	151,960	157,810	153,965	171,237	P 174,505	7.9	6.5	▲ 0.4	1.2	▲ 3.7	9.0	P 16.5						
輸送機械 合計	13,959,693	14,242,588	3,531,375	3,713,466	3,774,826	3,330,138	P 3,512,871	11.3	0.7	1.2	1.0	0.6	2.3	P 2.0						
輸送機械器具	10,593,824	10,520,428	2,608,924	2,712,370	2,759,553	2,343,325	P 2,506,418	12.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 0.9	0.4	P 0.4						
輸送機械部品・付属品	3,365,869	3,722,160	922,442	1,001,097	1,015,273	986,814	P 1,006,453	7.9	5.0	4.8	6.4	5.4	7.6	P 5.3						

アジア	実 績										前年同期比										
	17年度					18年度					18年					19年					
	18年					19年					18年					19年					
	17年度	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年度	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年度	18年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	9,152,524	9,408,096	2,390,412	2,295,036	2,395,787	2,695,499	P 2,721,868	3.9	1.5	0.2	3.5	5.4	6.0	P 11.3							
電気機械器具	2,500,607	2,696,008	650,736	702,596	722,686	799,131	P 763,430	0.5	5.6	5.2	6.2	12.9	13.5	P 17.9							
情報通信機械器具	3,212,879	3,277,911	859,196	781,427	765,933	875,767	P 884,645	5.1	1.8	2.7	6.9	5.2	1.8	P 4.5							
電子部品・デバイス	3,439,039	3,434,177	880,480	811,013	907,168	1,020,601	P 1,073,793	5.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.1	4.3	P 12.9							
輸送機械 合計	6,304,659	7,969,201	2,064,496	2,177,239	2,491,859	2,685,130	P 2,906,754	27.2	19.2	21.0	21.4	28.3	29.2	P 29.9							
輸送機械器具	4,006,938	5,043,498	1,311,047	1,384,629	1,545,679	1,695,065	P 1,824,718	38.8	18.9	24.0	21.0	30.9	30.3	P 30.3							
輸送機械部品・付属品	2,297,720	2,925,703	753,448	792,610	946,179	990,065	P 1,082,036	11.3	19.7	16.2	22.0	24.3	27.3	P 29.3							

ASEAN 4	実 績		19年					前年同期比						
	17年度	18年度	18年		19年			17年度	18年度	19年				
			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	3,687,151	3,674,191	919,639	917,084	901,957	992,455	P 1,008,348	2.2	▲ 0.7	▲ 1.1	5.3	5.3	3.0	P 9.4
電気機械器具	994,197	1,037,036	247,055	286,278	284,348	296,675	P 294,302	▲ 0.4	4.3	4.9	7.0	14.3	22.0	P 20.9
情報通信機械器具	1,413,243	1,396,937	366,502	324,332	295,971	349,430	P 355,244	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.6	7.6	0.9	▲ 7.4	P ▲ 0.5
電子部品・デバイス	1,279,712	1,240,218	306,083	306,474	321,638	346,350	P 358,803	7.4	▲ 4.2	▲ 5.9	1.4	2.3	0.8	P 11.6
輸送機械 合計	3,421,257	3,962,602	1,041,109	1,033,462	1,185,415	1,310,186	P 1,392,980	26.2	11.4	16.0	13.0	20.5	18.2	P 20.3
輸送機械器具	2,329,566	2,678,767	702,679	702,200	802,585	896,302	P 959,843	41.9	11.0	15.0	12.7	21.9	17.6	P 21.3
輸送機械部品・付属品	1,091,692	1,283,834	338,429	331,263	382,830	413,884	P 433,138	1.6	12.2	18.1	13.6	17.8	19.4	P 18.2

N I E S 3	実 績		19年					前年同期比							
	17年度	18年度	18年		19年			17年度	18年度	18年		19年			
			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
電気機械 合計	1,544,764	1,587,927	402,980	374,658	394,063	440,809	P 447,044	▲ 4.9	2.2	▲ 0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 0.1	P 5.6	
電気機械器具	231,128	243,190	58,772	58,203	52,338	57,158	P 49,227	▲ 15.0	1.0	2.2	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 6.0	
情報通信機械器具	451,221	508,229	127,184	127,620	114,835	113,425	P 119,950	0.9	12.6	6.5	16.0	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 6.1	
電子部品・デバイス	862,415	836,508	217,024	188,834	226,890	270,226	P 277,868	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 6.1	0.3	5.1	16.0	
輸送機械 合計	565,317	488,748	123,194	119,095	130,796	124,651	P 122,856	18.4	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 22.5	▲ 7.6	18.0	▲ 0.4	
輸送機械器具	337,862	234,571	55,711	59,585	66,401	63,143	P 56,988	16.4	▲ 30.6	▲ 28.2	▲ 28.1	▲ 8.2	34.5	2.3	
輸送機械部品・付属品	227,455	254,178	67,483	59,510	64,395	61,508	P 65,868	21.5	▲ 2.8	4.4	▲ 14.6	▲ 6.9	4.8	▲ 2.7	

中国(香港含)	実績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年					19年				
			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年度	18年度	18年	19年	10～12月期
電気機械 合計	3,818,912	4,035,051	1,039,979	974,172	1,071,716	1,229,133	P 1,230,589	10.2	3.1	1.1	2.7	8.6
電気機械器具	1,253,702	1,393,472	339,771	352,040	379,231	438,769	P 413,236	4.6	7.5	5.9	7.8	10.2P
情報通信機械器具	1,282,703	1,303,493	311,453	339,555	379,231	393,496	P 387,982	14.9	1.1	4.6	2.6	14.7
電子部品・デバイス	1,282,507	1,338,086	352,329	310,680	352,929	396,869	P 429,371	12.3	1.0	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 2.9
輸送機械 合計	1,529,841	2,565,595	666,787	746,951	875,234	931,678	P 1,057,462	40.6	50.4	41.9	43.9	48.0P
輸送機械器具	661,318	1,316,548	353,353	388,976	433,442	476,662	P 540,962	94.7	71.3	89.1	49.2	59.0P
輸送機械部品・付属品	868,522	1,249,047	313,434	357,975	441,791	455,015	P 516,500	21.3	34.5	16.0	38.3	35.1
その他アジア												
その他アジア	実績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年
電気機械 合計	101,696	110,927	27,814	29,121	28,050	33,102	P 35,887	14.1	8.9	15.0	10.8	5.3
電気機械器具	21,580	22,309	5,138	6,075	6,768	6,529	P 6,665	29.4	3.4	5.8	4.7	18.1
情報通信機械器具	65,712	69,253	17,631	18,021	15,571	19,416	P 21,470	9.0	5.4	13.0	11.7	▲ 1.8
電子部品・デバイス	14,404	19,365	5,045	5,025	5,711	7,157	P 7,752	18.3	33.2	35.5	15.8	14.0
輸送機械 合計	788,244	952,256	233,406	277,732	300,414	318,615	P 333,456	18.3	20.1	26.0	31.9	38.1
輸送機械器具	678,192	813,612	199,303	233,869	243,251	258,957	P 266,926	17.4	19.4	26.3	30.2	34.9
輸送機械部品・付属品	110,052	138,644	34,102	43,863	57,163	59,658	P 66,530	24.4	24.7	24.7	42.5	57.8
欧州												
欧州	実績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年
電気機械 合計	4,191,135	4,617,556	1,331,869	1,156,096	983,850	1,039,041	P 1,416,640	1.6	9.8	7.6	5.6	▲ 4.3
電気機械器具	404,828	375,010	105,896	93,435	90,280	93,750	P 126,065	▲ 14.3	▲ 9.0	▲ 8.3	▲ 9.0	4.5
情報通信機械器具	2,400,013	2,631,415	734,864	703,141	532,702	569,508	P 741,507	2.3	9.4	4.7	7.7	▲ 5.7
電子部品・デバイス	1,386,294	1,611,131	491,109	359,520	360,869	375,783	P 549,068	5.8	16.0	16.5	5.8	▲ 4.2
輸送機械 合計	3,811,171	4,199,837	1,020,223	1,184,666	1,441,531	1,200,927	P 1,374,332	10.0	9.0	11.8	21.3	26.6
輸送機械器具	2,823,454	3,058,345	732,506	857,419	1,012,580	857,353	P 956,492	12.0	8.3	5.8	18.6	21.4
輸送機械部品・付属品	987,716	1,141,492	287,716	327,247	428,951	343,574	P 417,840	4.6	11.1	31.5	29.3	40.8
その他												
その他	実績		前年同期比									
	17年度	18年度	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年	18年	19年
電気機械 合計	287,129	302,639	101,725	65,176	63,403	68,279	P 105,292	5.9	5.4	5.7	▲ 3.4	14.1
電気機械器具	36,066	39,259	13,018	9,757	8,011	10,290	P 15,932	5.5	8.9	6.4	3.1	▲ 2.6
情報通信機械器具	141,620	157,588	49,573	36,361	29,465	30,451	P 42,261	10.0	11.3	17.8	▲ 4.6	33.6
電子部品・デバイス	109,444	105,792	39,134	19,058	25,927	27,538	P 47,099	1.1	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 4.2	2.2
輸送機械 合計	2,999,208	3,742,061	961,176	1,003,667	1,098,710	1,054,863	P 1,191,902	26.6	22.1	24.9	24.1	27.8
輸送機械器具	2,710,496	3,348,164	854,272	894,517	957,505	918,577	P 1,036,658	27.9	21.5	23.6	22.7	25.9
輸送機械部品・付属品	288,711	393,897	106,903	109,149	141,206	136,286	P 155,245	14.7	27.3	36.0	36.8	45.2

注：平成19年4～6月期に調査対象の見直しをしたことから、当期実績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から継続して調査対象となっている

現地法人(新規設立企業を含む)のみの集計値をもって、前年同期比を算出している。

なお、各期の実績数値は、断層処理をしていない数値である。

< 付表2 > 売上高 (D I) 見通し (電気機械・輸送機械)

(単位: %ポイント)

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
電気機械 合計	▲ 3.2	11.4	10.7	18.5	18.1	11.0	13.0	4.0P ▲ 1.6P	▲ 14.6P	18.6P 20.2
電気機械器具	4.8	13.4	6.9	8.5	10.2	13.7	11.2	12.3P	13.3P	2.1P 20.7P 7.4
情報通信機械器具	▲ 2.6	12.8	12.2	21.2	20.8	5.4	5.1	2.0P ▲ 9.3P	▲ 14.4P	10.5P 19.8
電子部品・デバイス	▲ 9.9	9.1	12.9	24.6	22.9	12.7	19.9	▲ 1.0P ▲ 8.3P	▲ 28.2P	22.5P 30.8
輸送機械 合計	29.2	24.6	20.5	22.0	14.3	21.7	21.1	24.3P	21.9P	0.8P 22.2P 0.3
輸送機械器具	31.8	19.4	17.4	19.2	17.8	9.2	8.9	21.1P	22.1P	13.2P 19.8P ▲ 2.3
輸送機械部品・付属品	28.7	25.2	20.9	22.2	13.7	23.3	23.0	24.7P	21.8P	▲ 1.2P 22.5P 0.7

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
アジア										
電気機械 合計	▲ 4.7	13.9	13.1	18.5	18.9	8.8	11.6	2.9P ▲ 3.3P	▲ 14.9P	21.7P 25.0
電気機械器具	▲ 0.6	12.7	7.9	8.2	9.6	10.2	10.4	9.5P	10.0P	▲ 0.4P 23.6P 13.6
情報通信機械器具	2.2	15.8	12.8	16.4	20.6	2.1	▲ 1.3	0.7P ▲ 9.0P	▲ 7.7P	14.4P 23.4
電子部品・デバイス	▲ 11.5	13.4	17.1	26.7	24.7	11.5	19.7	▲ 0.4P ▲ 9.5P	▲ 29.2P	24.5P 34.0
輸送機械 合計	29.7	27.7	24.0	35.5	26.4	27.6	27.6	29.5P	28.7P	1.1P 30.4P 1.7
輸送機械器具	27.7	9.5	14.6	25.6	29.4	6.7	19.2	26.1P	27.1P	7.9P 28.6P 1.5
輸送機械部品・付属品	29.8	30.6	25.5	36.9	26.0	30.4	29.0	29.9P	28.9P	▲ 0.1P 30.6P 1.7

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
N I E S 3										
電気機械 合計	▲ 13.9	1.3	7.6	15.6	18.3	▲ 2.8	2.7	1.5P	1.5P	▲ 1.2P 18.5P 17.0
電気機械器具	4.2	4.3	4.3	17.4	5.2	10.5	10.5	22.2P	29.4P	18.9P 11.7P ▲ 17.7
情報通信機械器具	0.0	▲ 8.3	0.0	7.7	0.0	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 21.4P	7.2P	20.5P 7.2P 0.0
電子部品・デバイス	▲ 27.9	2.3	11.6	17.1	31.6	▲ 5.2	5.2	0.0P ▲ 12.9P	▲ 18.1P	25.6P 38.5
輸送機械 合計	6.9	33.3	13.3	21.4	▲ 3.2	▲ 3.3	28.1	23.3P	20.6P	▲ 7.5P 18.8P ▲ 1.8
輸送機械器具	50.0	0.0	33.3	0.0	33.3	▲ 50.0	▲ 33.4	50.0P	33.3P	66.7P 0.0P ▲ 33.3
輸送機械部品・付属品	3.7	34.6	11.1	23.1	▲ 6.9	0.0	34.5	21.4P	19.4P	▲ 15.1P 20.0P 0.6

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
北 米										
電気機械 合計	▲ 2.9	15.0	6.0	21.2	22.0	19.0	15.8	20.6P	9.3P	▲ 6.5P 14.0P 4.7
電気機械器具	0.0	34.6	23.1	23.1	20.8	20.8	16.7	33.3P	13.0P	▲ 3.7P 21.8P 8.8
情報通信機械器具	0.0	9.1	9.1	36.4	27.8	23.5	23.8	19.0P	0.0P	▲ 23.8P 5.0P 5.0
電子部品・デバイス	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 21.1	0.0	17.6	11.7	5.6	5.6P	14.3P	8.7P 14.3P 0.0
輸送機械 合計	31.4	22.3	17.6	5.7	0.0	14.1	15.2	17.1P	6.7P	▲ 8.5P 6.3P ▲ 0.4
輸送機械器具	33.3	42.9	17.6	0.0	▲ 5.6	21.4	22.2	0.0P	11.1P	▲ 11.1P 0.0P ▲ 11.1
輸送機械部品・付属品	31.1	20.3	17.6	6.1	0.6	13.5	14.5	18.5P	6.2P	▲ 8.3P 6.9P 0.7

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
ASEAN 4										
電気機械 合計	▲ 4.4	13.2	3.8	16.3	16.9	0.0	4.3	▲ 3.4P	▲ 8.1P	▲ 12.4P 15.2P 23.3
電気機械器具	0.0	1.9	▲ 5.3	▲ 3.7	3.7	3.8	0.0	2.0P	11.3P	11.3P 18.9P 7.6
情報通信機械器具	2.0	28.0	13.0	24.1	30.9	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 7.5P	▲ 10.4P	▲ 2.9P 8.3P 18.7
電子部品・デバイス	▲ 10.3	11.8	3.9	23.0	16.1	1.0	12.5	▲ 3.9P	▲ 17.6P	▲ 30.1P 16.5P 34.1
輸送機械 合計	22.5	15.1	11.1	28.0	23.9	27.2	17.2	25.8P	25.5P	8.3P 25.8P 0.3
輸送機械器具	19.2	12.5	8.0	26.1	19.3	8.3	19.2	29.2P	36.0P	16.8P 26.1P ▲ 9.9
輸送機械部品・付属品	23.5	15.8	11.8	28.4	24.6	30.4	16.8	25.1P	23.7P	6.9P 25.9P 2.2

	D I									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き	現状判断	先行き
	19年1～3月	19年4～6月	19年4～6月	19年7～9月	19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年1～3月	20年4～6月	前期比
中国 (香港含)										
電気機械 合計	▲ 3.6	17.0	22.2	20.1	20.4	17.4	17.4	4.5P	▲ 3.1P	▲ 20.5P 28.3P 31.4
電気機械器具	▲ 2.3	22.9	16.3	13.6	13.8	13.8	16.2	11.2P	6.0P	▲ 10.2P 28.8P 22.6
情報通信機械器具	1.6	6.3	18.6	10.0	15.4	9.3	0.0	4.4P	▲ 12.7P	▲ 12.7P 21.0P 33.7
電子部品・デバイス	▲ 8.3	18.9	29.9	32.3	30.6	26.5	30.7	▲ 2.0P	▲ 6.2P	▲ 36.9P 32.6P 38.8
輸送機械 合計	38.1	37.9	38.4	45.6	33.6	32.3	37.9	28.4P	33.1P	▲ 4.8P 32.6P ▲ 0.5
輸送機械器具	25.0	▲ 14.3	11.1	25.0	45.4	11.1	27.3	0.0P	11.1P	▲ 16.2P 28.6P 17.5
輸送機械部品・付属品	38.5	41.1	40.4	46.8	32.5	33.8	38.9	30.4P	34.5P	▲ 4.4P 32.8P ▲ 1.7

D I	18年10～12月期調査									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月	現状判断 19年4～6月	先行き 19年7～9月	現状判断 19年7～9月	先行き 19年10～12月	現状判断 19年10～12月	先行き 20年1～3月	現状判断 20年1～3月	先行き 20年4～6月
その他アジア										
	電気機械 合計	13.6	30.0	21.7	31.9	23.5	31.2	42.1	52.6P	26.3P ▲ 15.8P
	電気機械器具	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0P	0.0P
	情報通信機械器具	12.5	50.0	▲ 14.3	28.6	28.6	28.6	50.0	62.5P	0.0P ▲ 50.0P
	電子部品・デバイス	25.0	28.6	50.0	50.0	25.0	42.8	44.5	55.6P	11.1P
その他	輸送機械 合計	54.9	46.7	41.9	46.7	36.8	36.1	36.8	55.6P	34.1P ▲ 2.7P
	輸送機械器具	45.5	20.0	27.3	30.0	36.4	10.0	25.0	36.4P	18.2P ▲ 6.8P
	輸送機械部品・付属品	60.0	60.0	50.0	55.0	37.0	46.2	42.3	64.0P	40.0P ▲ 2.3P
D I	18年10～12月期調査									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月	現状判断 19年4～6月	先行き 19年7～9月	現状判断 19年7～9月	先行き 19年10～12月	現状判断 19年10～12月	先行き 20年1～3月	現状判断 20年1～3月	先行き 20年4～6月
その他										
	電気機械 合計	▲ 4.4	0.0	13.6	18.2	33.3	16.7	30.0	5.0P	▲ 36.8P ▲ 66.8P
	電気機械器具	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	66.7	16.7	▲ 14.3	42.9P	0.0P
	情報通信機械器具	▲ 25.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	55.6	▲ 11.1P	▲ 62.5P ▲ 118.1P
	電子部品・デバイス	25.0	0.0	33.3	33.3	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0P	▲ 40.0P ▲ 90.0P
その他アジア	輸送機械 合計	29.2	24.4	18.6	31.0	22.9	16.9	▲ 2.0	26.1P	14.5P
	輸送機械器具	27.3	33.3	16.7	40.0	33.3	0.0	▲ 36.4	44.5P	0.0P
	輸送機械部品・付属品	29.7	22.2	19.4	28.1	20.4	20.4	7.8	21.6P	17.7P

D I	18年10～12月期調査									
	18年10～12月期調査		19年1～3月期調査		19年4～6月期調査		19年7～9月期調査		19年10～12月期調査	
	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月	現状判断 19年4～6月	先行き 19年7～9月	現状判断 19年7～9月	先行き 19年10～12月	現状判断 19年10～12月	先行き 20年1～3月	現状判断 20年1～3月	先行き 20年4～6月
欧州										
	電気機械 合計	12.5	▲ 11.1	▲ 8.9	14.8	0.0	25.5	18.2	▲ 3.7P	15.7P ▲ 2.5P ▲ 7.8P ▲ 23.5
	電気機械器具	55.0	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 5.0	▲ 15.0	35.0	19.1	0.0P	47.4P 28.3P 0.0P ▲ 47.4
	情報通信機械器具	▲ 22.7	4.8	4.5	33.3	19.0	10.0	8.7	0.0P	▲ 8.7P ▲ 13.6P ▲ 13.6
	電子部品・デバイス	7.1	▲ 42.9	▲ 23.1	15.4	▲ 9.1	36.4	▲ 18.2P	▲ 10.0P	▲ 46.4P ▲ 10.0P 0.0
その他	輸送機械 合計	22.5	15.9	12.7	▲ 6.7	▲ 19.5	14.5	17.8	14.5P	28.0P 10.2P 13.7P ▲ 14.3
	輸送機械器具	55.6	14.3	33.3	▲ 14.3	▲ 22.2	14.3	▲ 22.2	0.0P	44.4P 66.6P 14.3P ▲ 30.1
	輸送機械部品・付属品	17.7	16.1	9.3	▲ 5.7	▲ 19.1	14.5	23.5	16.1P	26.0P 2.5P 13.7P ▲ 12.3

< 付表3 >

主な国別の実績とDI (単位: 金額=万ドル、人数=人、前年同期比=%, DI=%ポイント)

		実績											D										
		19年					18年					19年					18年						
国名	業種	10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		10～12月期	
		前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	実績	前年 同月比	
アメリカ	売上高	5,568,426	1.5	5,634,172	1.2	5,709,625	1.0	5,532,748	2.6	5,709,595	P 4.5	187	22.1	16.6	14.7	12.2	13.3	12.6	17.8	10.3	P 2.3	15.6	5.3
	有形固定資産	132,803	▲ 14.6	160,271	2.6	97,021	▲ 12.6	185,023	▲ 14.1	129,950	P ▲ 16.4	6.5	7.4	9.9	11.7	12.7	7.0	11.3	12.1	P 11.3	0.0	12.0	0.7
	従業員数	385,448	▲ 3.8	398,843	0.5	405,181	0.3	411,471	3.5	412,546	P 5.7	4.8	7.9	9.2	10.5	8.6	7.9	3.6	4.6	P 4.9	1.3	6.3	1.4
インドネシア	売上高	461,547	1.6	497,837	1.39	630,219	25.0	677,325	17.4	668,563	P 27.4	11.4	25.1	24.2	29.2	26.1	2.5	▲ 1.1	26.4	P 7.9	9.0	23.2	15.3
	有形固定資産	33,226	96.6	23,226	22.9	27,814	▲ 11.3	26,644	▲ 30.0	31,601	P ▲ 3.3	11.7	9.3	14.7	5.4	22.7	6.7	7.7	10.4	P 15.0	7.3	20.0	5.0
	従業員数	209,600	▲ 7.3	212,040	▲ 3.3	216,914	▲ 5.6	225,930	▲ 2.1	220,137	P ▲ 0.4	▲ 2.2	1.1	4.4	5.6	10.7	1.6	3.0	6.2	P 7.3	4.3	11.2	3.9
マレーシア	売上高	504,462	1.3	480,934	4.4	497,370	6.5	550,583	0.3	538,732	P 6.7	▲ 0.7	14.7	16.9	23.6	21.2	7.5	3.3	4.1	P ▲ 2.8	6.1	14.0	16.8
	有形固定資産	28,000	78.6	34,616	66.6	27,182	63.8	39,665	98.6	34,357	P 19.8	6.6	10.0	14.0	15.0	11.6	8.6	9.0	3.0	P 6.2	▲ 2.8	4.6	▲ 1.6
	従業員数	146,767	▲ 5.7	146,356	▲ 6.2	143,600	▲ 4.8	148,068	▲ 2.7	143,069	P ▲ 2.7	0.0	0.7	7.1	9.4	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 1.4	▲ 1.4	P 2.2	3.6	2.1	▲ 0.1
フィリピン	売上高	282,075	▲ 5.9	288,191	9.9	287,534	7.9	309,307	8.0	309,509	P 11.2	5.3	17.6	4.1	14.7	17.8	7.3	11.3	▲ 2.0	P 2.1	▲ 9.2	11.7	9.6
	有形固定資産	15,312	34.3	14,974	▲ 7.0	7,699	▲ 59.5	18,654	▲ 10.0	18,572	P 19.5	20.5	20.8	12.5	19.8	9.9	7.5	17.5	7.5	P 24.7	7.2	26.3	1.6
	従業員数	135,505	▲ 0.3	133,151	5.5	132,583	▲ 0.5	135,266	▲ 2.0	138,328	P 2.0	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.0	6.3	1.1	0.0	6.3	2.1	P 7.3	1.0	8.4	1.1
タイ	売上高	1,392,883	16.5	1,433,029	11.6	1,499,488	15.1	1,653,627	14.3	1,747,679	P 18.6	10.0	18.4	13.8	24.9	19.7	23.9	18.8	14.6	P 14.7	▲ 4.1	23.8	9.1
	有形固定資産	54,598	8.5	55,443	▲ 20.5	51,292	▲ 38.9	61,136	▲ 14.3	60,052	P 1.5	14.6	18.4	21.6	16.2	16.4	12.6	20.7	17.2	P 17.4	▲ 3.3	21.2	3.8
	従業員数	368,067	8.4	375,124	6.9	391,248	5.9	404,213	3.2	400,075	P 2.7	11.2	14.5	14.2	16.6	13.9	12.2	10.9	16.1	P 11.2	0.3	12.1	0.9
大韓民国	売上高	245,848	▲ 5.4	226,109	▲ 4.0	278,041	0.6	261,845	2.0	306,683	P 12.4	8.3	18.6	21.0	27.9	22.2	17.4	39.3	18.1	P 14.5	▲ 24.8	18.1	3.6
	有形固定資産	13,606	23.3	11,994	17.3	6,949	▲ 27.8	9,462	▲ 43.0	7,873	P ▲ 44.4	8.3	2.0	17.0	19.2	33.4	5.9	16.6	0.0	P 18.2	1.6	25.0	6.8
	従業員数	29,122	▲ 5.1	28,256	▲ 1.3	29,585	▲ 2.1	29,388	▲ 5.9	29,502	P ▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 3.2	1.6	0.0	0.0	7.3	▲ 3.6	P 5.2	▲ 2.1	0.0	▲ 5.2
シンガポール	売上高	392,877	7.8	382,771	13.2	387,543	5.3	373,547	▲ 2.0	417,932	P 8.6	1.3	12.2	8.0	8.5	13.1	7.2	8.5	4.5	P ▲ 4.5	▲ 13.0	8.8	13.3
	有形固定資産	17,357	145.8	19,908	82.0	6,023	▲ 1.3	8,290	▲ 48.5	7,770	P ▲ 12.0	12.3	7.9	9.7	6.9	11.8	8.2	5.0	5.4	P 5.5	0.5	16.3	10.8
	従業員数	56,041	4.6	52,760	▲ 0.6	52,487	3.7	52,788	▲ 3.4	55,108	P 3.8	2.6	5.3	4.2	2.9	▲ 3.1	3.1	▲ 3.1	4.7	P 1.5	4.6	6.0	4.5
台湾	売上高	334,979	▲ 4.9	316,753	▲ 9.3	366,000	0.9	387,056	14.2	387,963	P 12.5	▲ 12.1	20.5	16.2	20.6	21.4	15.6	10.2	0.9	P ▲ 3.7	▲ 13.9	21.7	25.4
	有形固定資産	9,368	▲ 30.2	7,061	▲ 44.6	6,633	▲ 14.0	10,817	56.5	8,874	P ▲ 8.0	8.3	10.8	12.1	5.6	21.8	4.5	15.6	3.2	P ▲ 1.1	▲ 16.7	8.7	9.8
	従業員数	51,620	▲ 2.7	49,736	▲ 6.4	51,820	▲ 6.1	51,354	▲ 5.4	50,749	P ▲ 5.6	1.8	▲ 1.8	▲ 1.8	0.0	4.5	1.9	4.4	6.3	P 2.8	▲ 1.6	4.8	2.0
中国(香港含)	売上高	2,453,111	12.2	2,452,501	15.3	2,822,651	19.5	3,064,049	19.0	3,220,067	P 22.9	9.8	28.4	30.7	33.6	31.5	28.3	24.3	13.5	P 9.0	▲ 15.3	30.5	21.5
	有形固定資産	100,151	37.8	75,757	22.2	72,311	▲ 16.7	103,336	▲ 0.6	115,090	P ▲ 1.5	9.6	16.0	19.2	18.2	19.5	18.2	17.3	14.2	P 17.6	0.3	20.3	2.7
	従業員数	988,652	7.2	992,993	5.1	1,073,408	5.5	1,103,050	4.9	1,112,799	P 5.1	13.7	16.0	16.4	15.1	17.8	15.8	15.6	15.6	P 15.9	0.3	19.8	3.9
インド	売上高	197,864	24.1	221,835	34.3	248,241	37.3	256,639	30.9	259,351	P 27.9	48.3	44.4	36.7	39.3	34.7	32.0	29.6	56.0	P 27.6	▲ 2.0	37.0	9.4
	有形固定資産	31,507	522.7	9,858	▲ 19.4	12,872	130.8	23,379	▲ 21.7	22,034	P ▲ 31.9	25.9	23.1	25.0	30.4	36.0	37.5	40.0	29.1	P 34.6	▲ 5.4	37.5	2.9
	従業員数	33,692	7.1	35,815	7.4	38,799	4.4	39,451	6.2	39,064	P 6.6	11.1	23.1	14.3	18.5	28.5	29.6	14.8	15.4	P 32.1	17.3	34.7	2.6
ベトナム	売上高	121,726	27.1	125,411	27.6	142,524	29.1	157,079	33.7	179,054	P 39.1	24.1	44.6	34.4	41.0	37.8	42.3	48.6	40.9	P 33.4	▲ 15.2	43.2	9.8
	有形固定資産	7,060	39.4	9,040	150.5	11,320	67.8	7,886	6.6	9,035	P 5.0	13.7	26.0	22.4	28.0	39.0	30.0	39.0	43.1	P 30.2	▲ 8.8	31.1	0.9
	従業員数	91,580	25.4	98,821	25.0	110,444	23.5	117,778	22.2	122,762	P 20.8	8.5	25.9	28.3	30.0	15.5	21.4	27.8	28.2	P 25.6	▲ 2.2	36.1	10.5
イギリス	売上高	956,313	9.0	919,249	9.4	1,100,439	28.5	990,785	24.5	1,172,502	P 40.0	14.6	3.4	▲ 3.7	4.9	2.5	22.5	10.1	12.8	P 16.7	6.6	3.8	▲ 12.9
	有形固定資産	17,922	▲ 23.5	36,382	55.9	24,834	47.8	22,868	17.1	23,853	P 22.7	3.9	13.2	8.8	10.3	18.3	9.8	10.3	1.4	P 7.7	▲ 2.6	9.0	1.3
	従業員数	57,667	▲ 6.9	57,649	▲ 6.6	79,057	33.1	79,029	31.8	79,576	P 46.5	▲ 1.1	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 5.2	P 5.2	12.7	2.6	▲ 2.6
フランス	売上高	362,115	40.9	371,198	26.1	373,881	17.9	340,331	12.1	425,547	P 17.5	14.0	12.2	6.5	0.0	▲ 17.4	11.1	6.0	8.2	P 15.2	9.2	9.1	▲ 6.1
	有形固定資産	7,790	7.8	9,274	▲ 8.8	6,408	1.6	7,820	▲ 3.4	7,993	P ▲ 1.1	9.4	10.0	3.1	▲ 3.4	29.1	19.4	11.1	0.0	P ▲ 3.1	▲ 14.2	▲ 3.2	▲ 0.1
	従業員数	21,615	3.3	22,009	5.0	22,806	4.5	22,350	0.2	22,848	P 3.0	0.0	▲ 4.4	2.2	▲ 9.3	▲ 8.9	0.0	▲ 8.0	▲ 4.1	P ▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.1
ドイツ	売上高	389,009	10.5	401,372	11.8	392,519	10.2	384,168	14.3	437,300	P 14.8	26.8	2.4	9.3	18.6	11.6	28.5	23.8	11.9	P 7.4	▲ 16.4	12.2	4.8
	有形固定資産	6,585	▲ 7.0	5,320	31.5	5,074	▲ 7.3	6,021	▲ 45.6	10,248	P 46.3	7.9	23.7	5.6	8.6	0.0	8.1	23.0	7.9	P 8.4	▲ 14.6	▲ 5.4	▲ 13.8
	従業員数	31,792	▲ 4.8	30,302	▲ 8.6	31,615	▲ 1.3	31,620	▲ 0.7	32,509	P 3.4	7.7	7.7	4.8	4.8	7.1	0.0	▲ 2.3	0.0	P 4.9	7.2	2.5	▲ 2.4
オランダ	売上高	570,517	▲ 16.7	596,676	6.5	526,283	0.4	565,767	5.7	632,980	P 10.9	33.3	28.6	15.0	25.0	25.0	28.6	40.0	23.8	P 36.8	▲ 3.2	31.6	▲ 5.2
	有形固定資産	25,381	131.0	7,835	▲ 12.2	5,490	▲ 70.1	8,962	▲ 62.3	9,069	P ▲ 64.3	10.5	10.5	16.7	22.2	18.8	12.5	▲ 6.2	5.8	P 20.0	26.2	18.8	▲ 1.2
	従業員数	35,121	0.1	35,330	4.2	34,995	▲ 7.4	34,746	▲ 4.7	35,238	P 0.3	▲ 5.3	0.0	▲ 4.8	▲ 9.5	0.0	9.1	0.0	9.5	P 10.0	10.0	20.0	10.0

注: 平成19年4～6月期に調査対象の見直しをしたことから、当期実績と前年度以前の集計結果の間に断層が生じている。このため、前年度から継続して調査対象となっている
現地法人(新規設立企業を含む)のみの集計値をもって当期の前年同期比を算出している。
なお、各期の実績数値は、断層処理をしていない数値である。

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表は経済産業省のHP（上記アドレス）で公表しています。